

## 数値目標の評価について

国土交通省 北海道局

令和2年11月9日

1	数値目標の評価（総括表）	1
2	来道外国人旅行者数	2
3	外国人宿泊客延数の地方部割合（地域平準）	4
4	客室稼働率の季節較差（季節平準）	5
5	農業産出額	6
6	食料品製造業出荷額	13
7	道産食品輸出額	17
8	世界の北海道	19
9	防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ 市町村の割合	20

# 1 数値目標の評価（総括表）

指標	基準値	現状値	数値目標	評価
来道外国人旅行者数	190万人 (H27年)	301万人 (R1年)	500万人 (R2年)	基準値より毎年増加している。目標達成は厳しいが、これまでの期間(H27年→R1年)で190万人から301万人と1.6倍に増加し、また訪日外国人旅行者の9.4%(R1)が北海道を訪問するなど、我が国全体の外国人旅行者数の増加に貢献している。まずは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による落ち込みから早期の回復を目指す。
外国人宿泊客延数の地方部割合 (地域平準)	27% (27.4%) (H27年)	27.1% (R1年)	36% (R2年)	外国人宿泊客延数は地方部と道央圏の両方が毎年増加しているため(H27→R1で道央圏1.49倍、地方部1.47倍)、地方部割合は基準値からほぼ横ばいとなっている。目標達成は厳しいが、地方部を訪問する外国人旅行者も着実に増加しており、道南(1.62倍)や道北(1.50倍)など道央圏を上回る増加率の地域もある。インバウンド経済効果を地方部へ更に波及させることが重要課題であり、引き続き地方部割合の増加を目指す。
客室稼働率の季節較差 (季節平準)	1.7倍 (1.72倍) (H27年)	1.42倍 (R1年)	1.4倍 (R2年)	客室稼働率が年間で最も低くなる4月の客室稼働率が44.4%(H27年)→53.1%(R1年)に上昇し、季節較差は縮小している。端境期を含め年間を通じて宿泊客数が増加し季節平準化が進んだ。引き続き全国並の季節較差を目指す。
農業産出額	11,110 億円 (H26年)	12,593 億円 (H30年)	12,000 億円 (R7年)	乳価・乳牛価格等の上昇に伴い増加傾向で推移しており、H28年以降は目標値を達成している。しかし、農業就業人口の減少と高齢化は進行しており、将来的に農業生産力の低下に至る懸念は解消されていない。引き続き、食料供給力の確保・向上に向けた取組を推進する。
食料品製造業出荷額	19,846 億円 (H26年)	22,107 億円 (H30年)	22,000 億円 (R7年)	H30年には基準値から約11%増加して目標を上回ったものの、付加価値率は依然として全国より低い水準で横ばいが続いており、「食」の高付加価値化・競争力強化と多様な輸送モードを活用した効率的な輸送体系の構築を推進し、目標の達成を目指す。
道産食品輸出額	663 億円 (H26年)	664 億円 (R1年)	1,500 億円 (R7年)	H30年には基準値から約16%増加して過去最高額となったものの、R1年には基準値と同程度まで減少した。水産物・水産加工品の動向によって変動が大きく、目標額までは開きがある。主力である水産物の安定供給を図りつつ、輸出先国の拡大や輸出品目の多様化に向けた取組を進め、目標の達成を目指す。
「世界の北海道」選定件数	— (H27年度)	— (R1年度)	100件 (R7年度)	R1年度から募集を開始し、外部有識者からなる評価委員会で審議し、世界とつながる取組等で、自らの創意工夫等により新たな価値を生み出す取組等を「世界の北海道」として、24件を選定候補として評価済み。取組を選定後、国内外への効果的なPRを行いつつ、引き続き、世界水準の取組を発掘し、目標の達成を目指す。
防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合	28% (H26年度)	95% (R1年度)	100% (R2年度)	着実に目標値に近づいている。タイムラインについては、対象となる全ての市町村において策定され、訓練が実施されている。ハザードマップの作成・公表、訓練の実施については、一部の市町村において完了していないが、引き続き市町村への支援等を推進しており、R2年度には概ね達成見込みとなっている。今後、次期社会資本整備重点計画の議論も踏まえながら目標を検討する。

※新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本のみならず世界各国の経済・社会に甚大な影響を与えていることから、今後、その影響を分析し、計画推進部会で数値目標を審議した上で設定

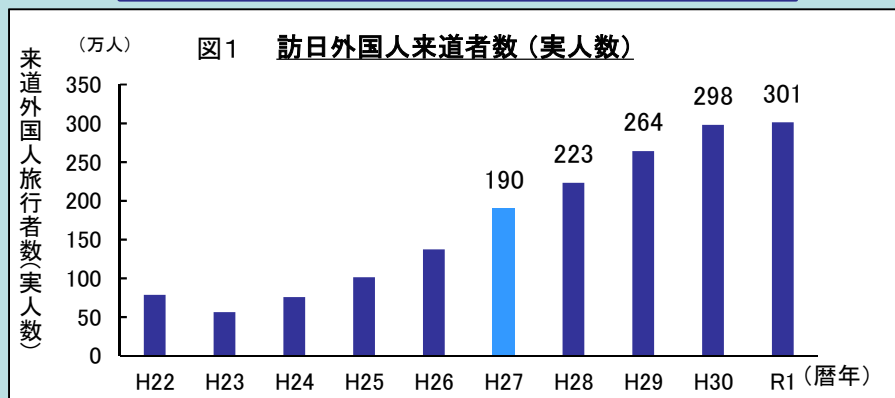
## 2 来道外国人旅行者数(1/2)

○ これまでの期間(平成27年→令和元年)で190万人から301万人と1.6倍に増加し、また訪日外国人旅行者の9.4%(令和元年)が北海道を訪問するなど、我が国全体の外国人旅行者数の増加に貢献している。

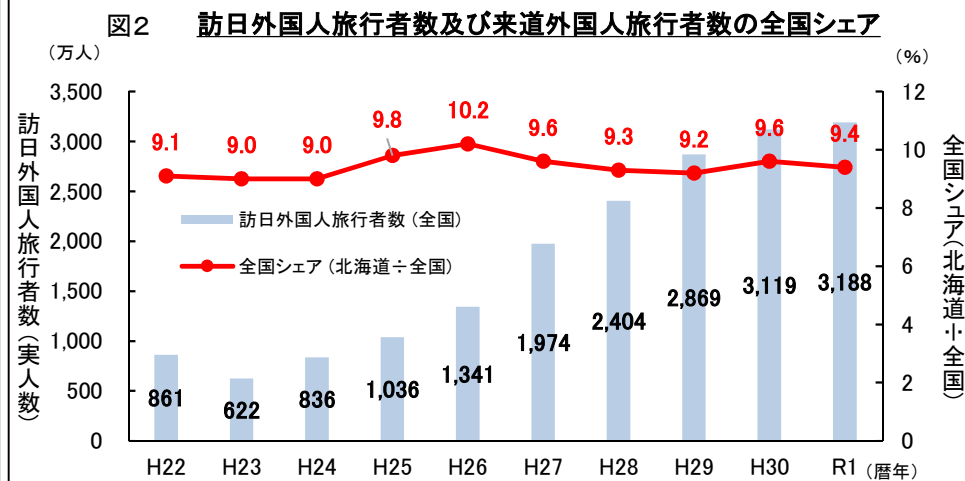
(参考)

- ・これまでの期間(平成27年→令和元年)で来道旅行者数の増加が大きい国・地域は、①韓国+36万人、②中国+25万人、③タイ+9万人。
- ・外国人旅行者数の国・地域別内訳は、北海道も全国と同様の傾向であるが、全国と比べて、マレーシア、タイ、シンガポールの割合が高い。

【平成27年】 190万人 → 【令和元年】 301万人 → 目標【令和2年】 500万人

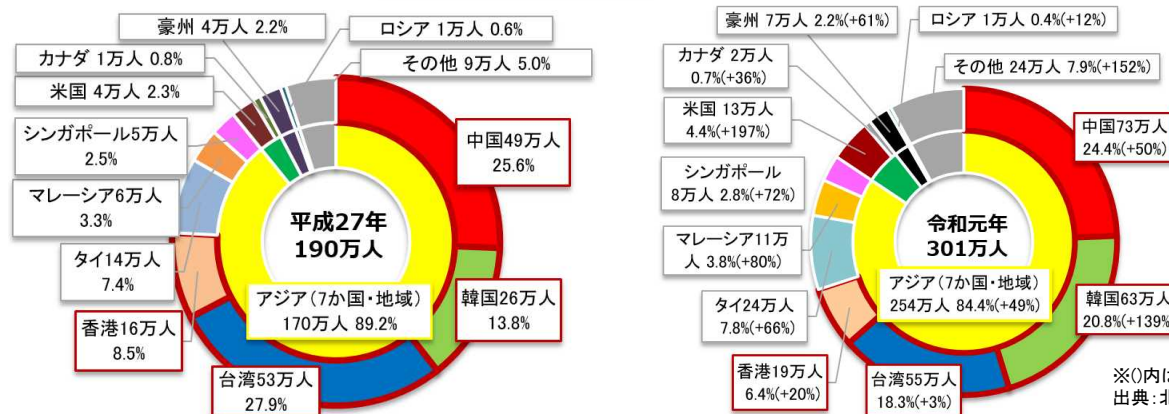


出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」



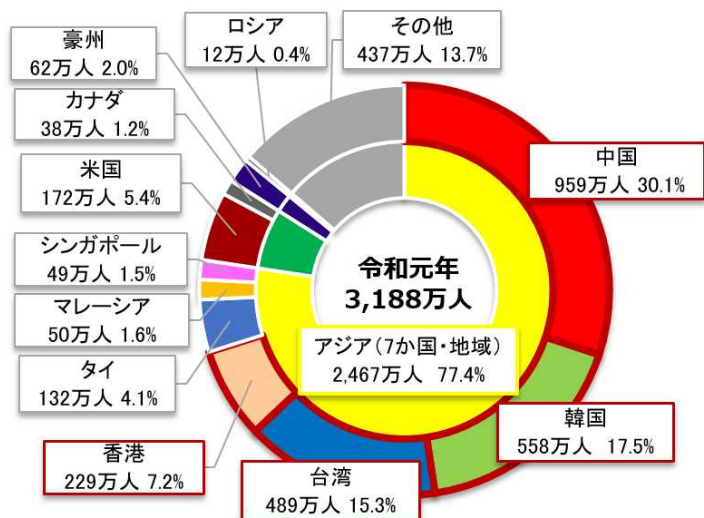
出典:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

図3 外国人旅行者の国・地域別割合(北海道:H27,R1)



## 2 来道外国人旅行者数(2/2)

図4 外国人旅行者の国・地域別割合(全国)



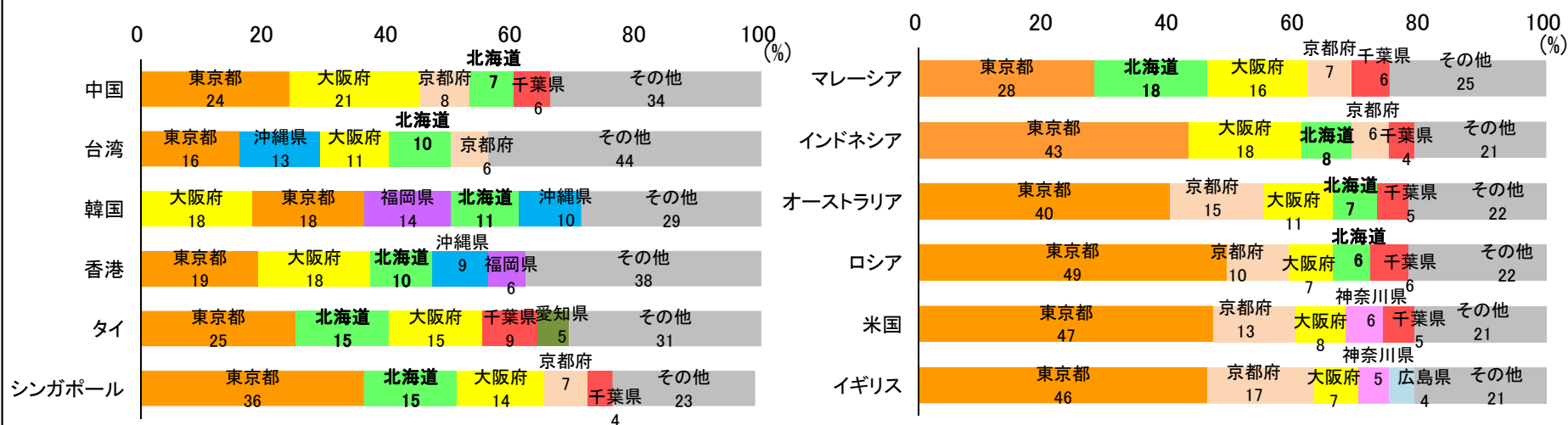
出典: 日本政府観光局「訪日外客数(2019年 年間確定値)」から北海道局作成

表 日本の観光地への訪問意向(複数回答)

	アジア全体	中国	台湾	香港	韓国	シンガポール
1位	東京 41%	富士山 46%	北海道 50%	北海道 42%	札幌 37%	富士山 47%
2位	富士山 40%	東京 41%	京都 44%	大阪 41%	東京 37%	北海道 46%
3位	北海道 40%	北海道 41%	大阪 40%	東京 39%	北海道 32%	東京 40%
4位	大阪 37%	京都 37%	富士山 40%	京都 37%	大阪 32%	大阪 39%
5位	京都 33%	大阪 35%	沖縄 39%	富士山 35%	京都 28%	京都 35%

出典: 株式会社日本政策投資銀行北海道支店「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 北海道観光に関する訪日外国人旅行者の意向調査(2019年度版)」

図5 国・地域別外国人延宿泊者数の都道府県割合(令和元年)



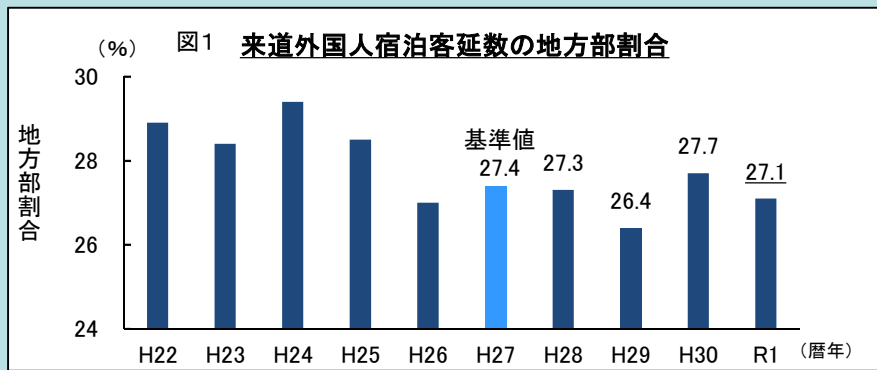
出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査(令和元年・年間値(確定値))」

# 3 外国人宿泊客延数の地方部<sup>(\*)</sup>割合

\* 北海道内の道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室の5つの圏域。

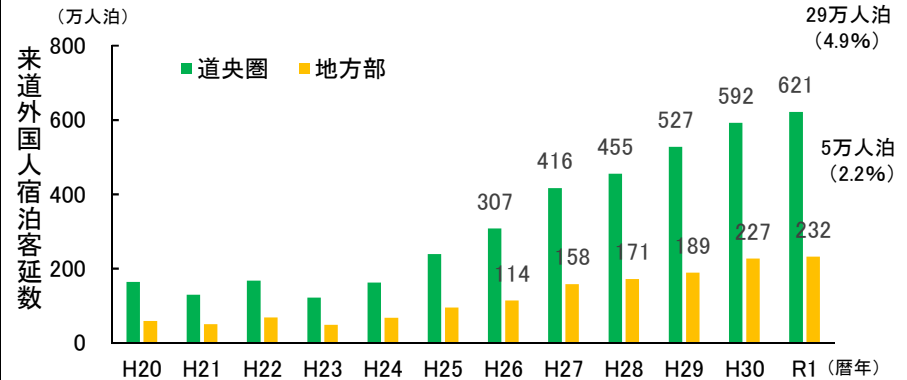
- 来道外国人宿泊客延数の地方部割合は、これまでの期間(平成27年→令和元年)では増加していない。(0.3%微減)
- これまでの期間(平成27年→令和元年)で外国人宿泊客延数は地方部も道央圏と同等に増加(道央圏1.49倍、地方部1.47倍)してきており、地方部を訪問する外国人旅行者も着実に増加している。道南(1.62倍)や道北(1.50倍)など道央圏を上回る増加率の地域もある。

【平成27年】 27.4% → 【令和元年】 27.1% → 目標【令和2年】 36%



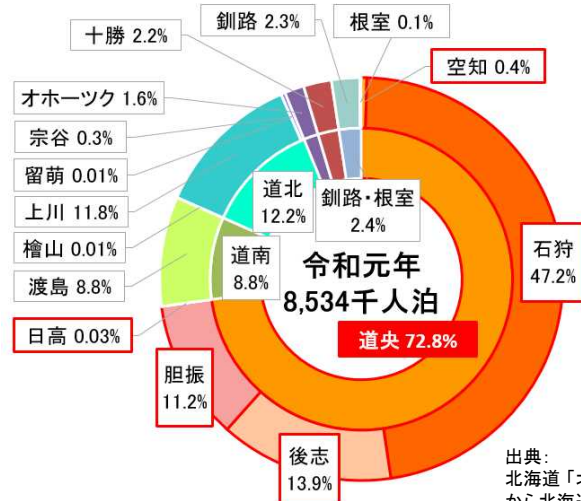
出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図3 来道外国人宿泊客延数及び対前年増加率(道央圏・地方部)



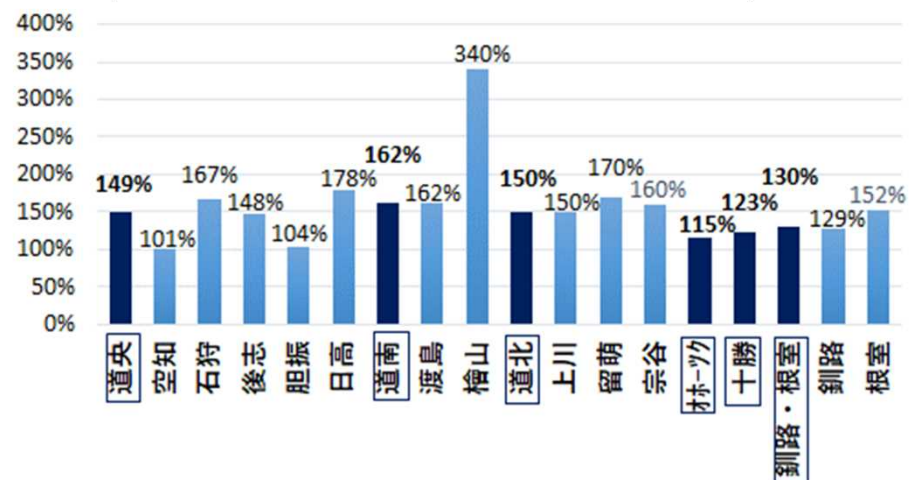
注:( )は、対前年増加率を示す。  
出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図2 来道外国人宿泊客延数の道内地域別割合



出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図4 来道外国人宿泊客延数の道内地域別増加率(H27→R1)



出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

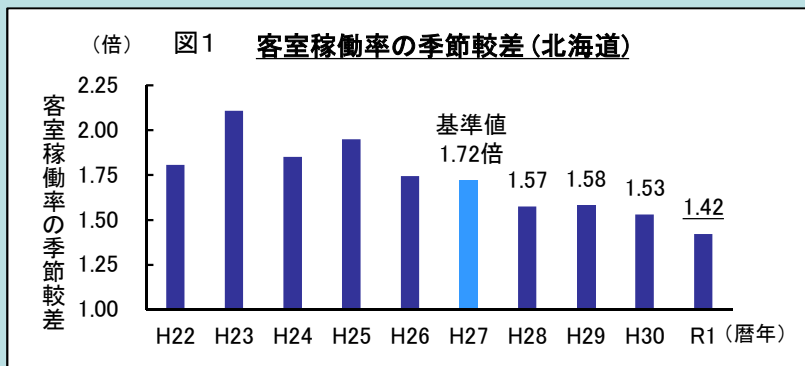


# 4 客室稼働率の季節較差 (\*)

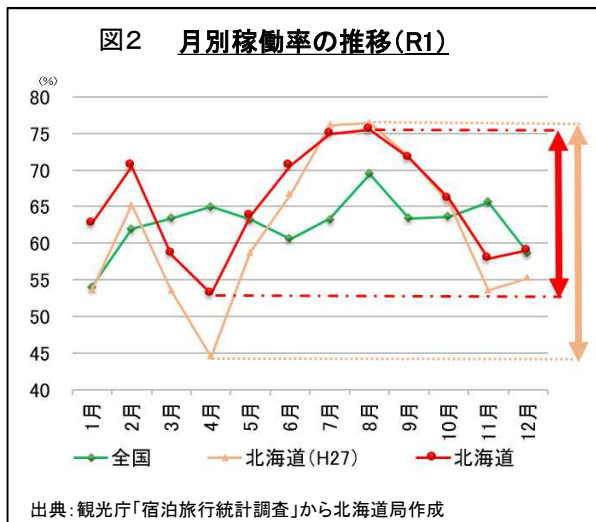
\* 季節較差 = 最高客室稼働率 / 最低客室稼働率

- これまでの期間(平成27年→令和元年)で客室稼働率が最も低くなる4月の客室稼働率が44.4%→53.1%に増加し、季節較差は1.72倍から1.42倍に縮小している。
  - 端境期を含め年間を通じて旅行者が増加したことで平準化が進んだ。
- (参考)
- ・これまでの期間(平成27年→令和元年)の月別の宿泊客延数の増加率を見ると、4月(客室稼働率が最も低い月)は137%、8月(客室稼働率が最も高い月)は104%であった。また、4月の宿泊延数の増加の約3割は外国人であり、来道外国人の増加が季節平準化に寄与している。

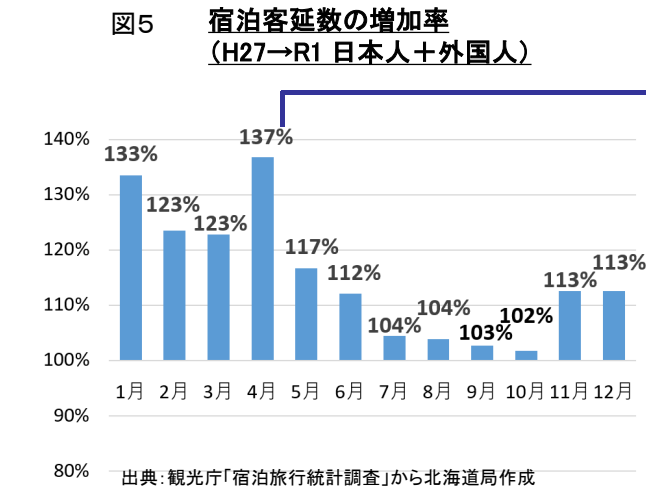
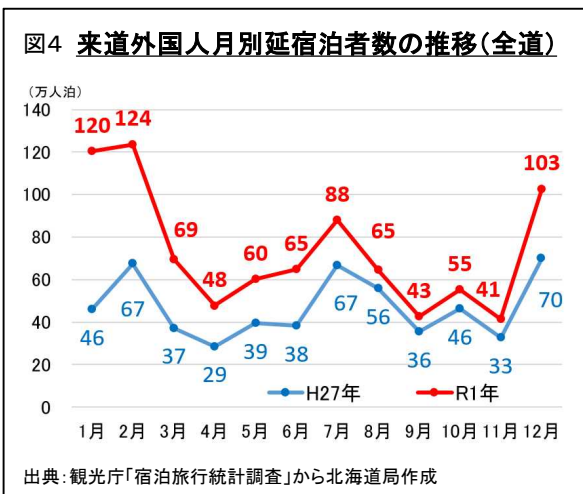
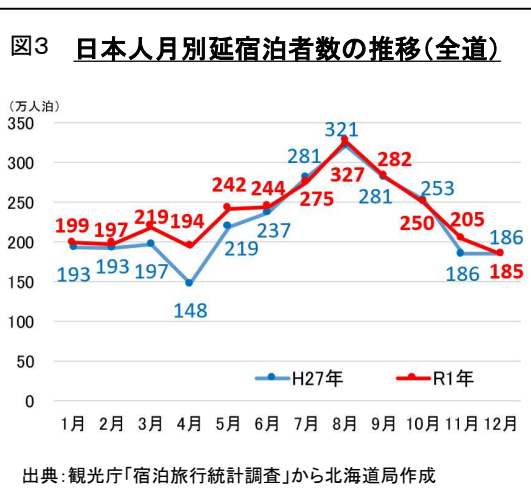
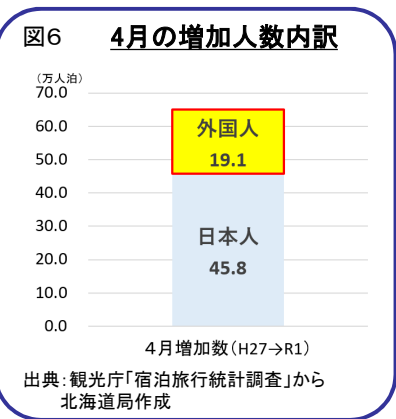
【平成27年】 1.72倍 → 【令和元年】 1.42倍 → 目標【令和2年】 1.4倍



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成



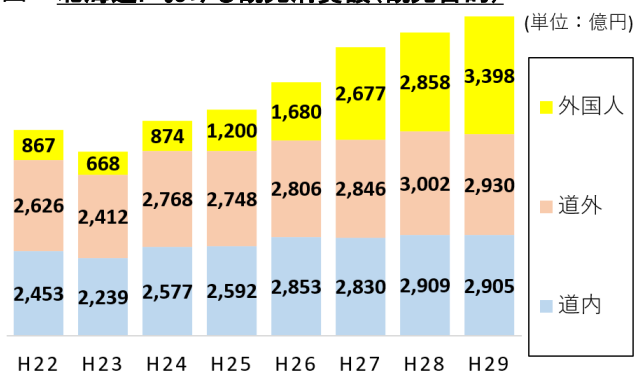
出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成



## (参考:インバウンド観光消費額)

○ 道内の観光入込客数に占める外国人の割合は5%であるが、来道外国人旅行者の観光消費額はこれまでの期間(平成27年→平成29年)で1.3倍に増加し、北海道の観光消費額全体の3分の1を超える規模になっている。また、来道外国人の観光消費額は東京都に次ぐ規模(未集計都道府県を除く)である。戦略的産業として着実に成長している。

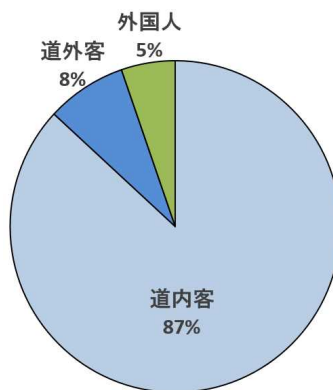
図7 北海道における観光消費額(観光目的)



※H22のみ年度集計

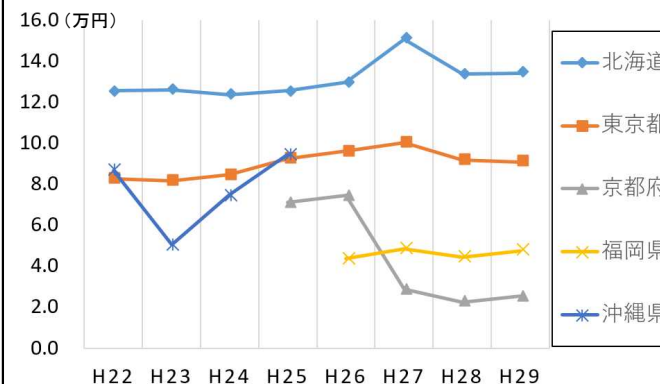
出典:観光庁「共通基準による観光入込客統計」から北海道局作成

図8 道内の観光入込客数の内訳



出典:観光庁「共通基準による観光入込客統計(年間値:平成29年)」から北海道局作成

図9 訪日外国人の観光消費額単価(観光目的・宿泊)

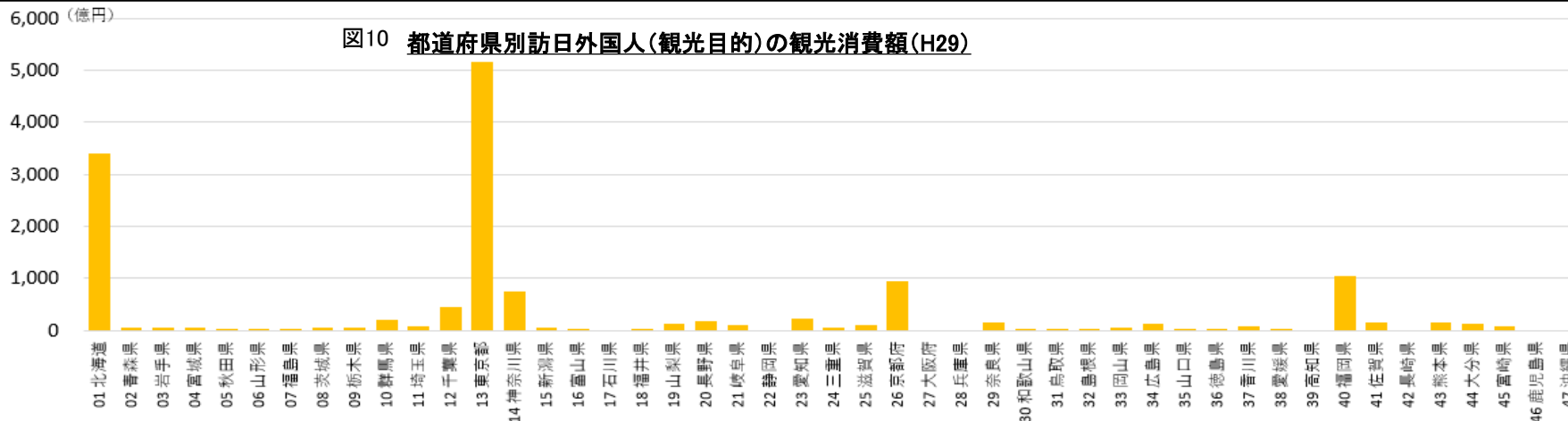


※集計中等で数値が判明しない年はグラフに掲載していない

※H22のみ年度集計

出典:観光庁「共通基準による観光入込客統計」から北海道局作成

図10 都道府県別訪日外国人(観光目的)の観光消費額(H29)



出典:観光庁「共通基準による観光入込客統計」から北海道局作成



(参考:その他インバウンド観光客の動向を示す調査結果等)

○ 北海道におけるインバウンド観光は、個人手配旅行割合の増加、高頻度リピーターの増加、再訪意向9割超など、地方部の増加が期待される変化が現れている。

図11 旅行の申し込み方法  
個人手配の割合が増加

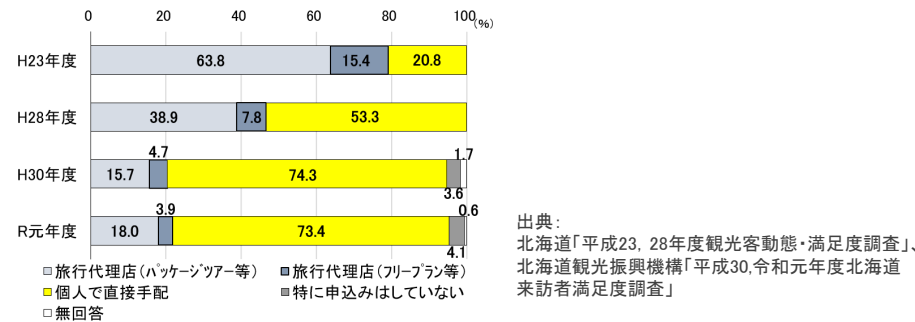


図13 道内での観光・旅行時の利用交通手段  
観光バスは減少し、鉄道や路線バスの利用が増加

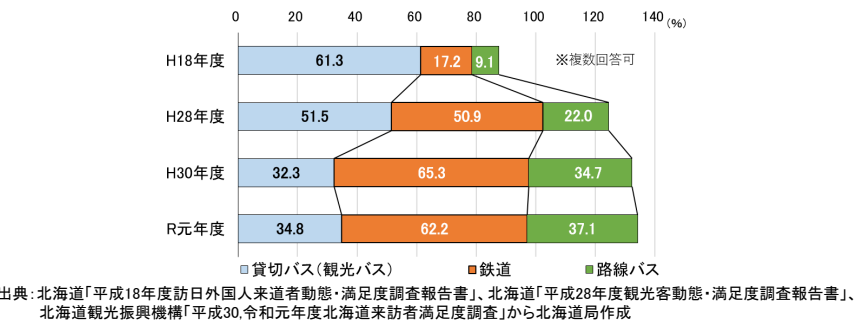


図12 北海道への観光目的の旅行回数  
5回以上が大きく伸びるなど高頻度のリピーターが増加

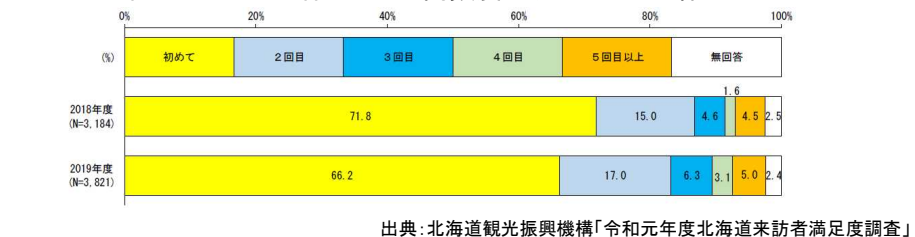


図14 北海道への再訪意向  
再訪意向は9割以上

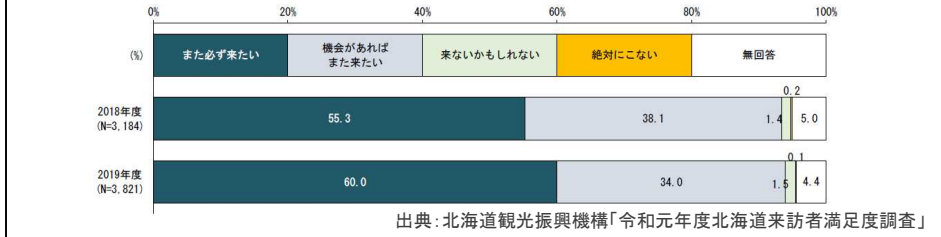
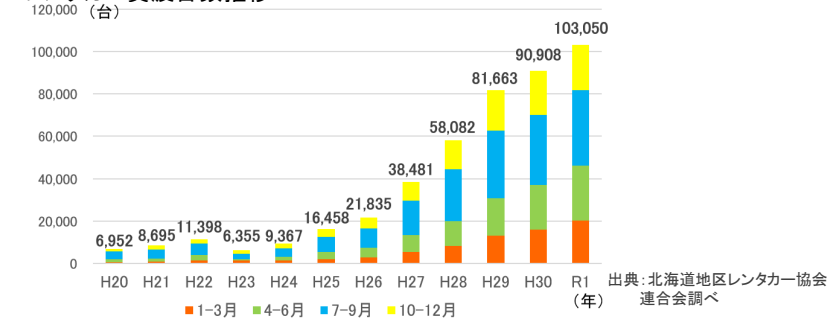


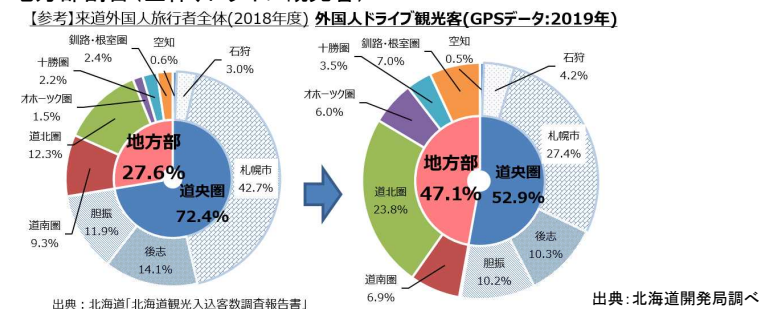
図15 「道内での外国人へのレンタカー貸渡台数」及び「外国人ドライブ観光客の地方部割合」

外国人へのレンタカー貸渡台数は大幅に増加。外国人ドライブ観光客は地方部への宿泊割合が高い。

・レンタカー貸渡台数推移



・地方部割合(全体、ドライブ観光客)

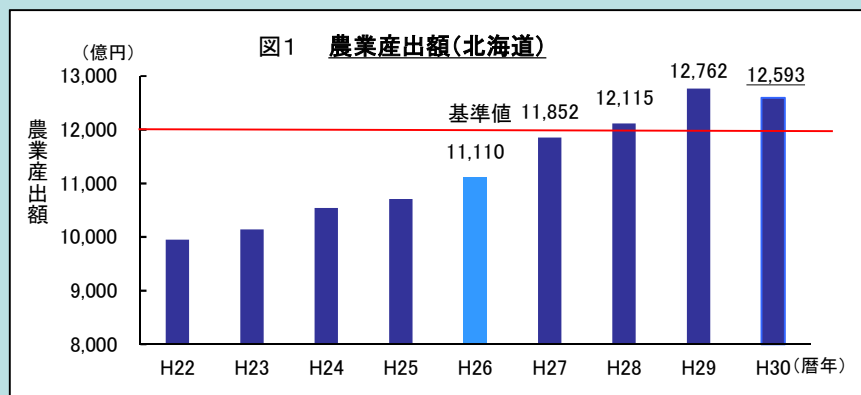


# 5 農業産出額

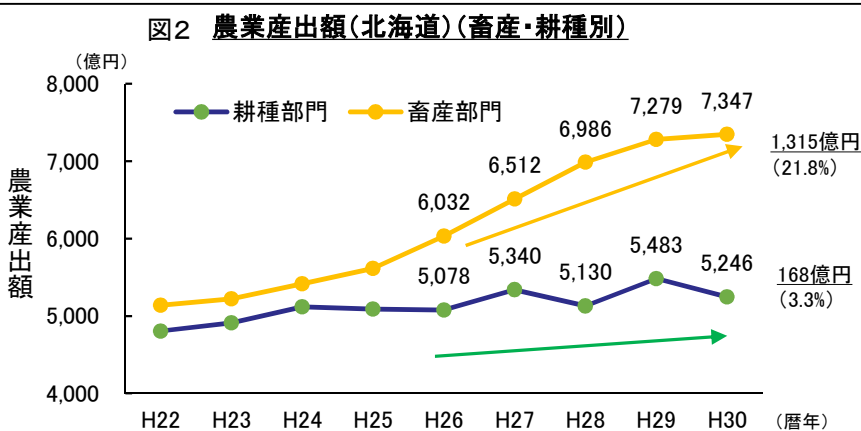
○ これまでの期間(平成26年→平成30年)で1,483億円(約13%)増加して、平成28年から目標の12,000億円を上回っている。  
 (1,483億円増の内訳は、耕種部門が168億円(3.3%)の増、畜産部門が1,315億円(21.8%)の増)

(参考) 農業産出額(畜産部門)が増加した要因としては、乳牛の販売頭数及び生乳生産量がほぼ横ばいで推移していること等から、乳牛等の価格上昇の影響が大きいと考えられる。

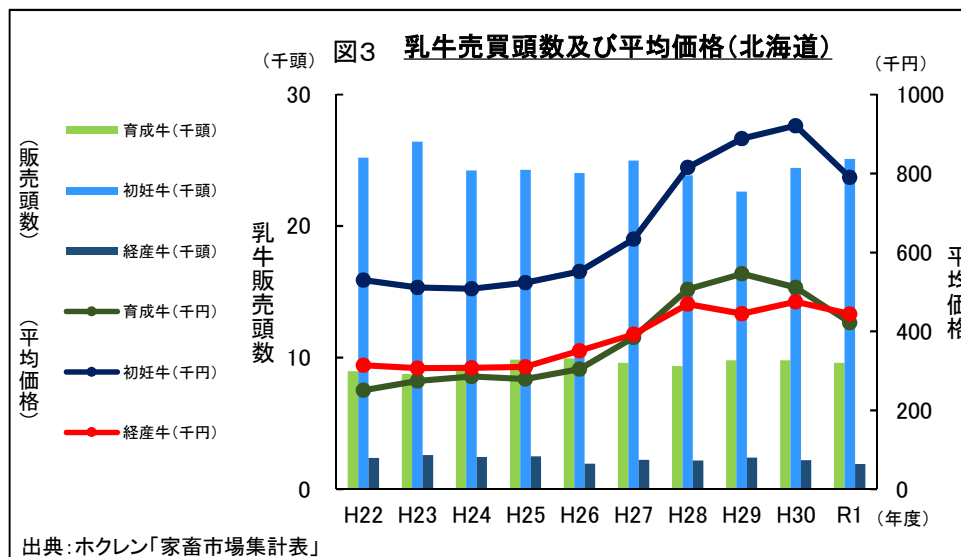
【平成26年】 11,110億円 → 【平成30年】 12,593億円 → 目標【令和7年】 12,000億円



出典: 農林水産省「生産農業所得統計」

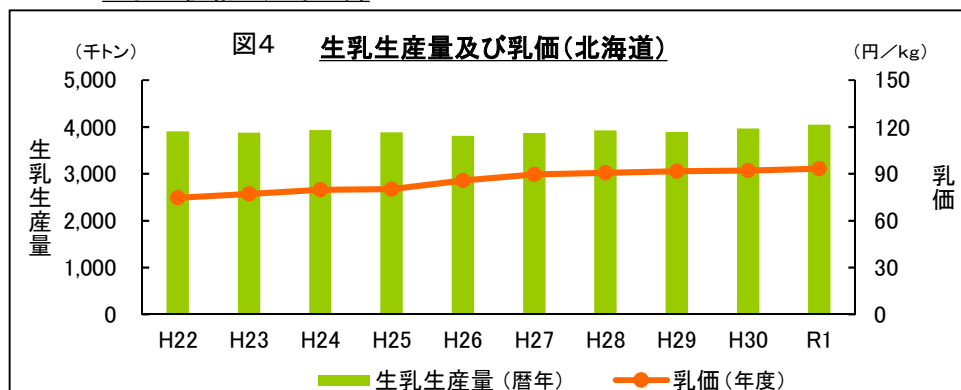


出典: 農林水産省「生産農業所得統計」



出典: ホクレン「家畜市場集計表」

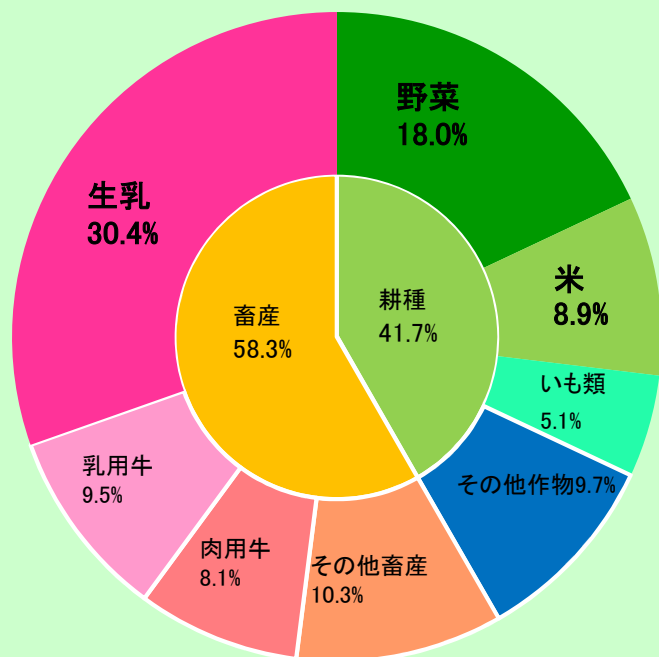
## ➤ 生乳の価格は近年上昇



出典: 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」、ホクレン「ホクレン調べ」

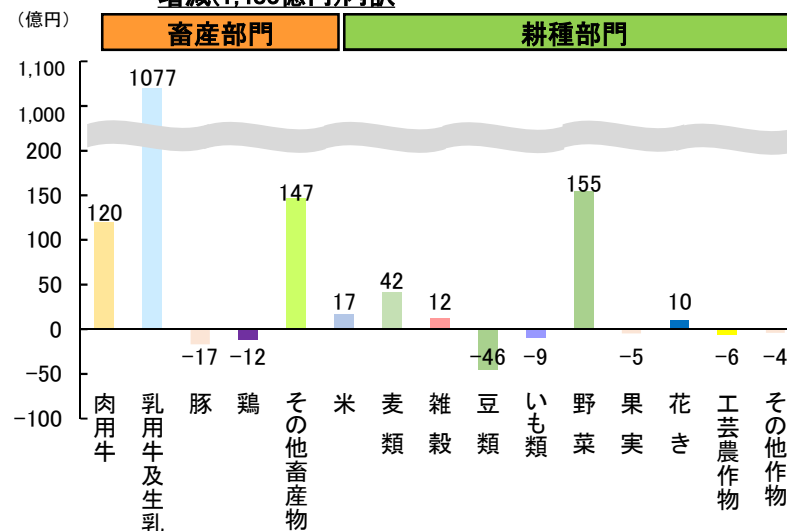
(参考:モニタリング指標等)

図5 平成30年農業産出額の内訳(北海道)



出典:農林水産省「生産農業所得統計」

図6 平成30年農業産出額(北海道)の対基準値年(平成26年)増減(1,483億円)内訳



出典:農林水産省「生産農業所得統計」

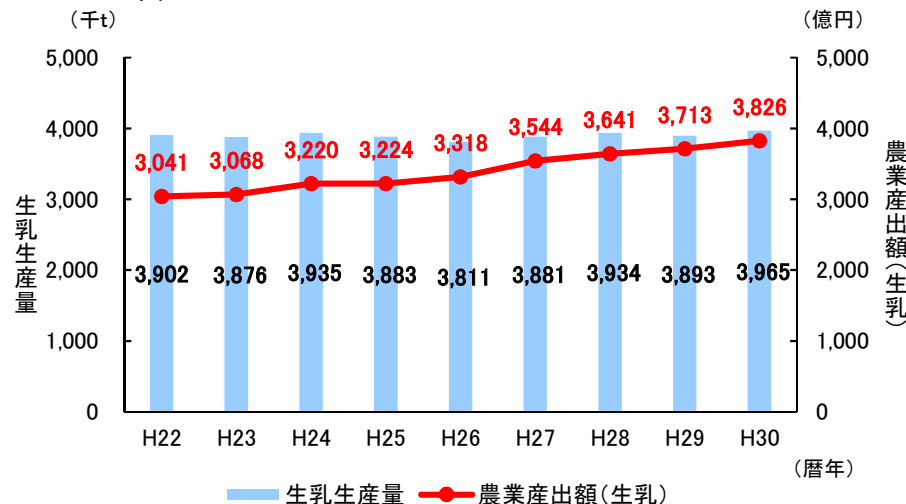
表 農業産出額及び生産量(北海道)における対平成26年の増減比

品目	増減比(%)	
	H30(対H26)	
	農業産出額	生産量
生乳	1.15 ↗	1.04 ↗
野菜	1.07 ↗	0.93 ↘
米	1.02 ↗	0.80 ↘
いも類	0.99 ↘	0.91 ↘

出典:農林水産省「生産農業所得統計」、「牛乳乳製品統計調査」、「作物統計」

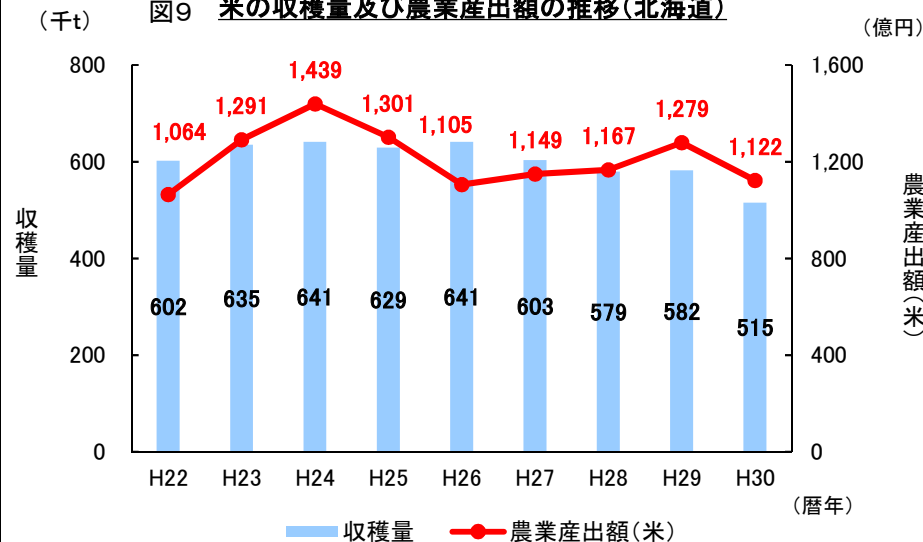
# (参考:モニタリング指標等)

図7 生乳生産量及び農業産出額の推移(北海道)



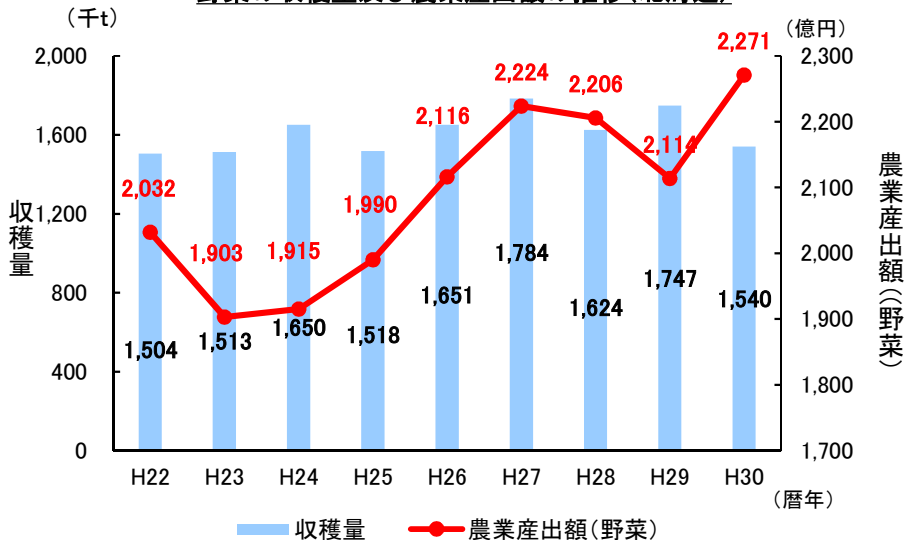
出典:農林水産省「生産農業所得統計」及び「牛乳乳製品統計調査」

図9 米の収穫量及び農業産出額の推移(北海道)



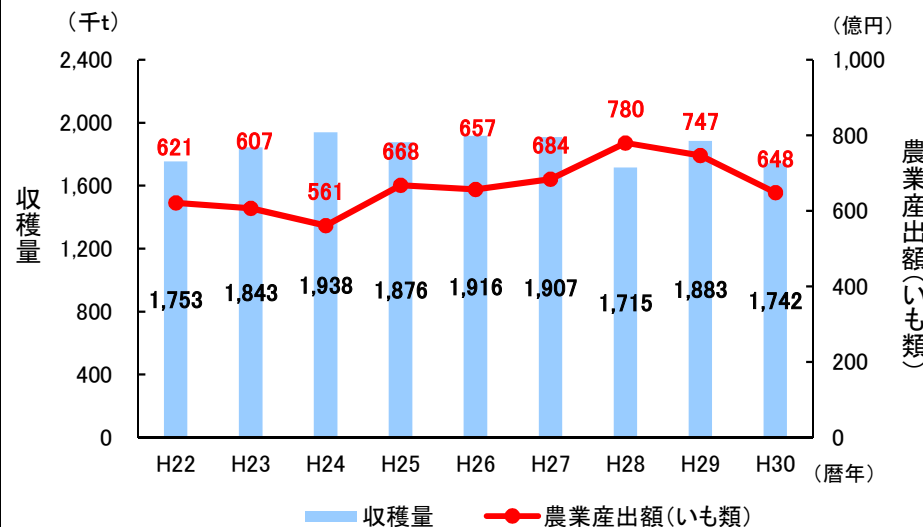
出典:農林水産省「生産農業所得統計」及び「作物統計」

図8 野菜の収穫量及び農業産出額の推移(北海道)



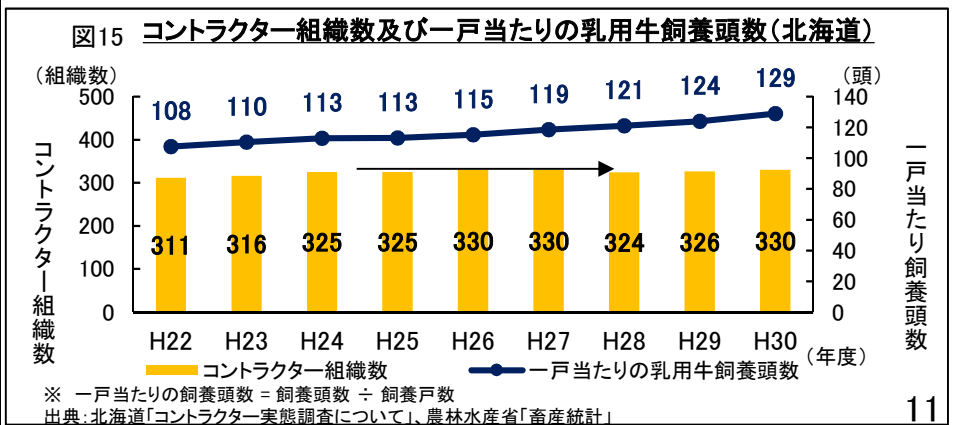
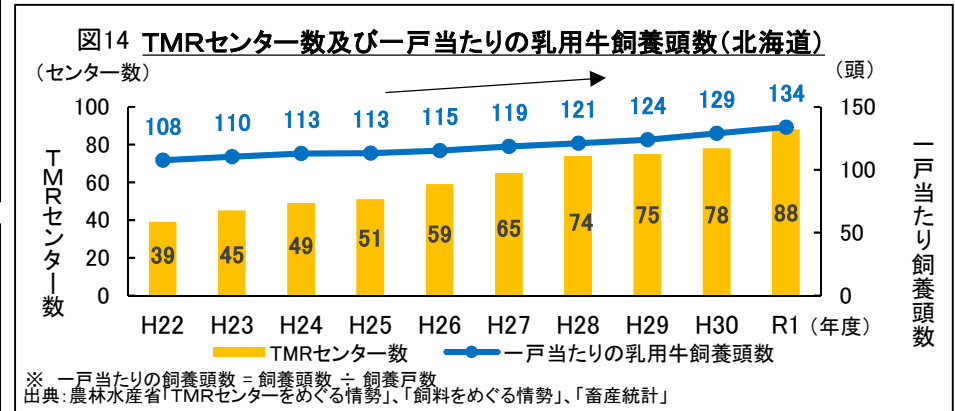
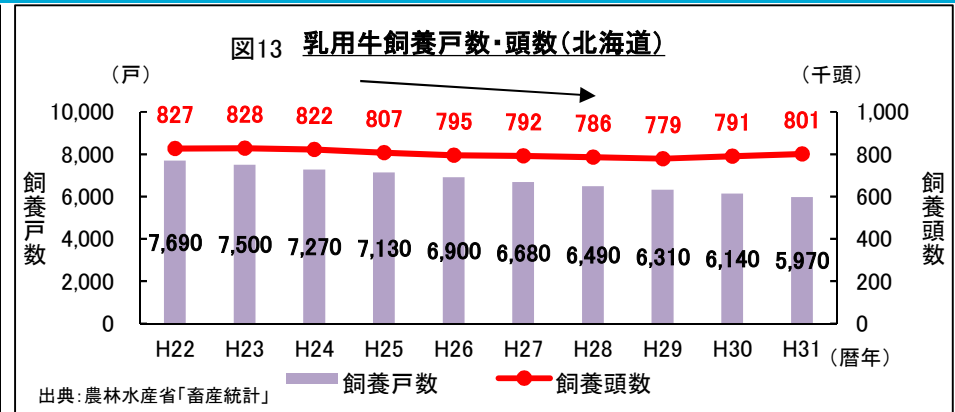
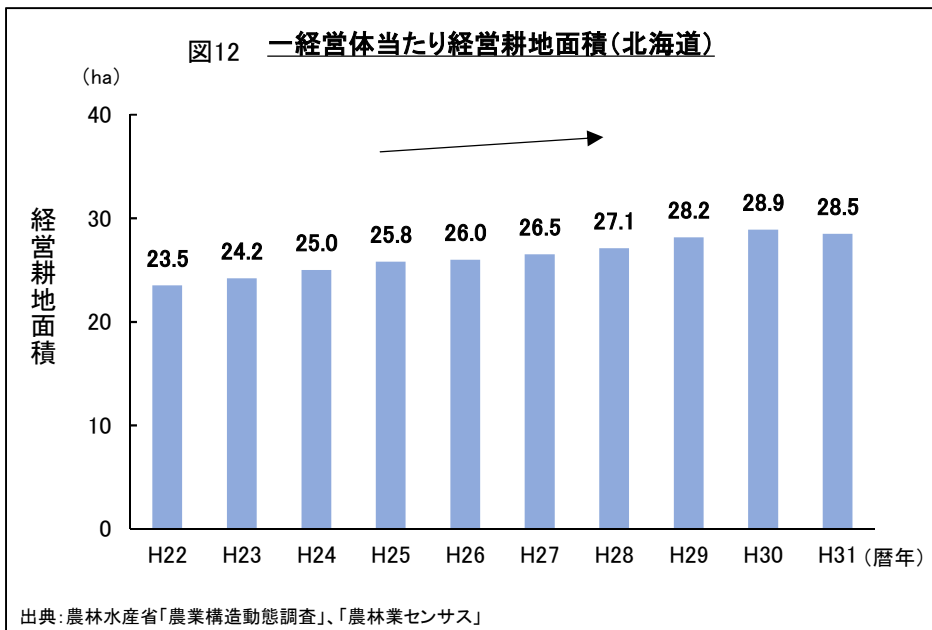
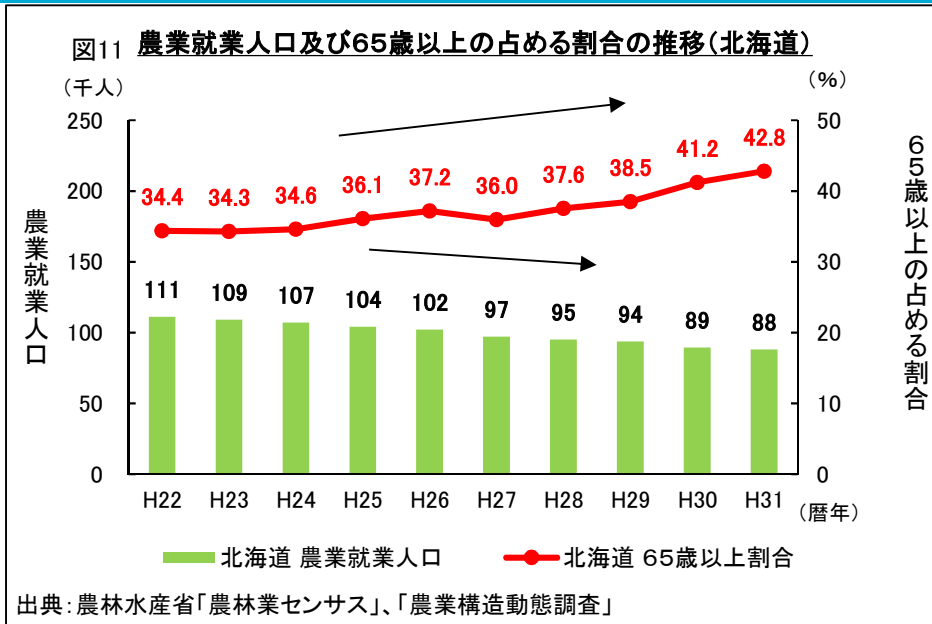
出典:農林水産省「生産農業所得統計」及び「作物統計」

図10 いも類の収穫量及び農業産出額の推移(北海道)

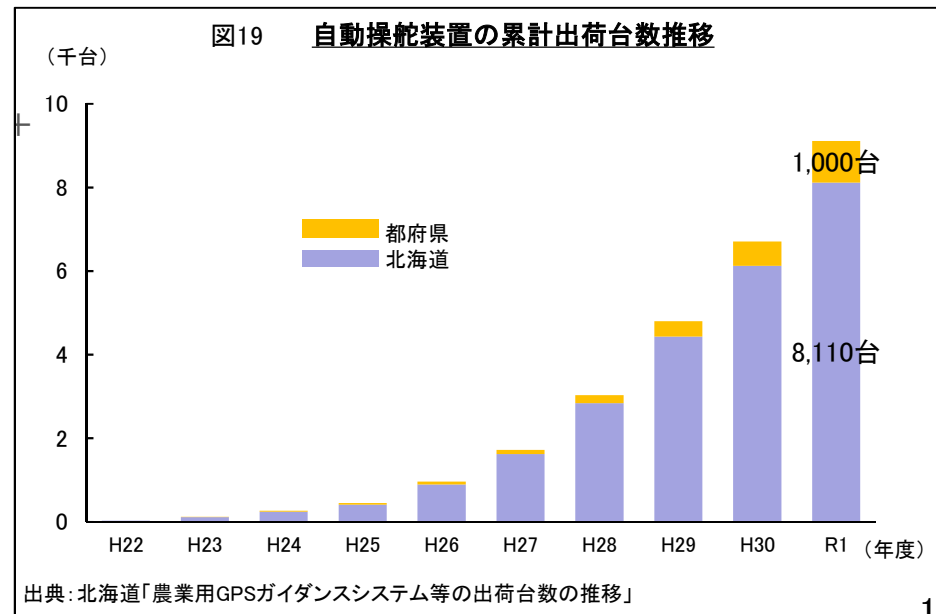
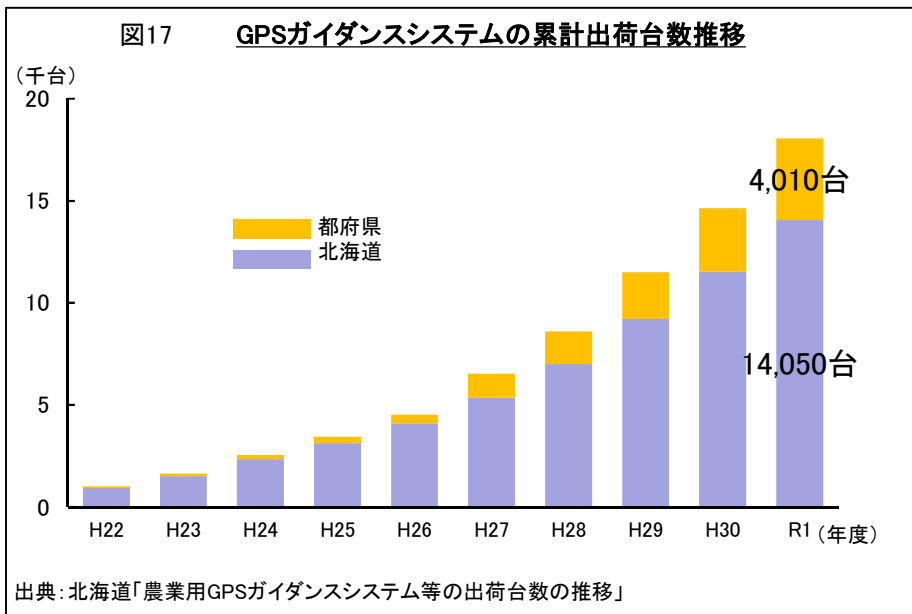
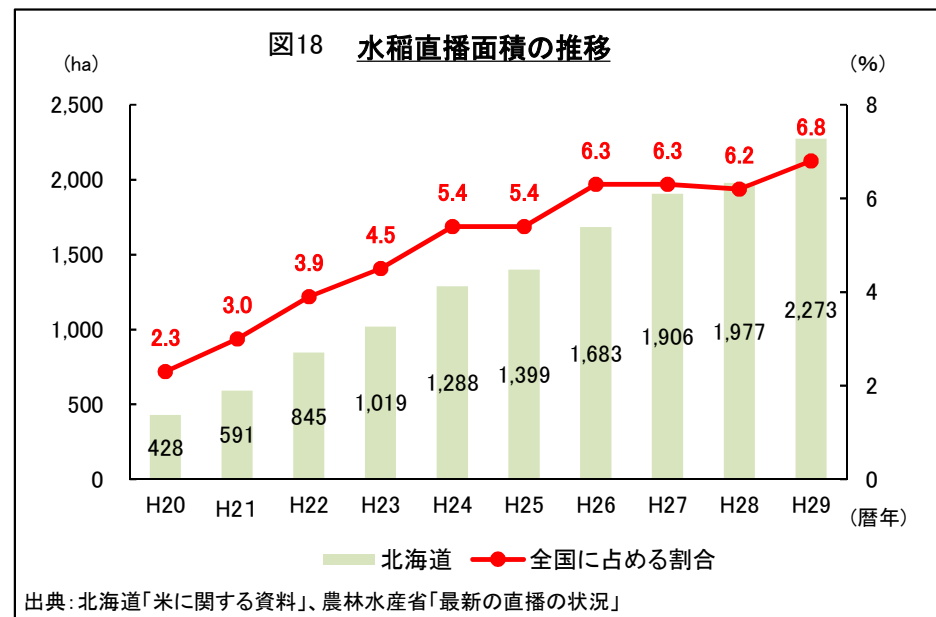
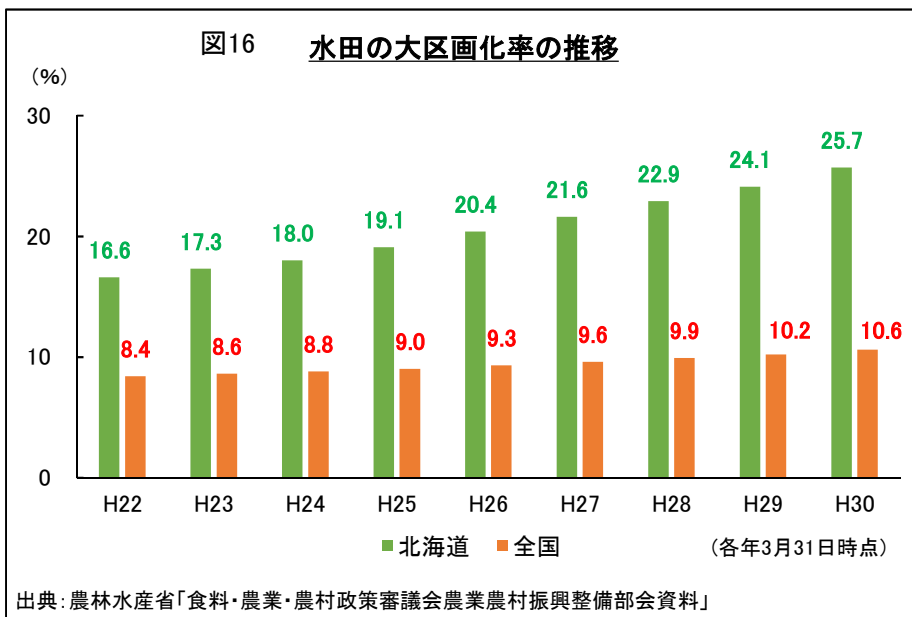


出典:農林水産省「生産農業所得統計」及び「作物統計」

(参考:モニタリング指標等)



# (参考:モニタリング指標等)

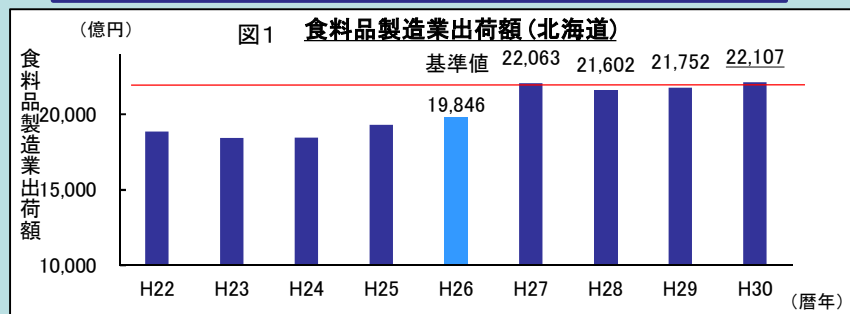




# 6 食料品製造業出荷額

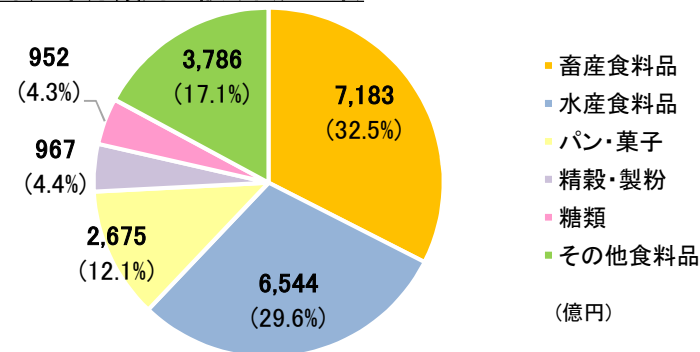
- これまでの期間(平成26年→平成30年)で2,261億円(約11%)増加し、目標の22,000億円を上回った。
  - 主な産業分類別内訳の増減を見ると、畜産食料品、パン・菓子、精穀・製粉、糖類などが増加している。
  - 北海道の食料品製造業付加価値率は、相対的に低い水準にとどまっている。
- (参考) ・ 食料品製造業出荷額に影響を及ぼすと考える指標の推移を見ると、近年、主な食料品に関する消費者物価指数が高い伸びを示しており、また、エンゲル係数が増加傾向で推移している。
- ・ 原材料使用額等と食料品製造業出荷額には高い相関が見られる。
  - ・ 北海道の食料品製造業出荷額に係る産業別内訳を付加価値率別に分類すると、全国と比較し、付加価値率30%未満の産業の製造品出荷額の割合が高くなっており、約67%を占めている(全国の同値は約33%)。

【平成26年】 19,846億円 → 【平成30年】 22,107億円 → 目標【令和7年】 22,000億円

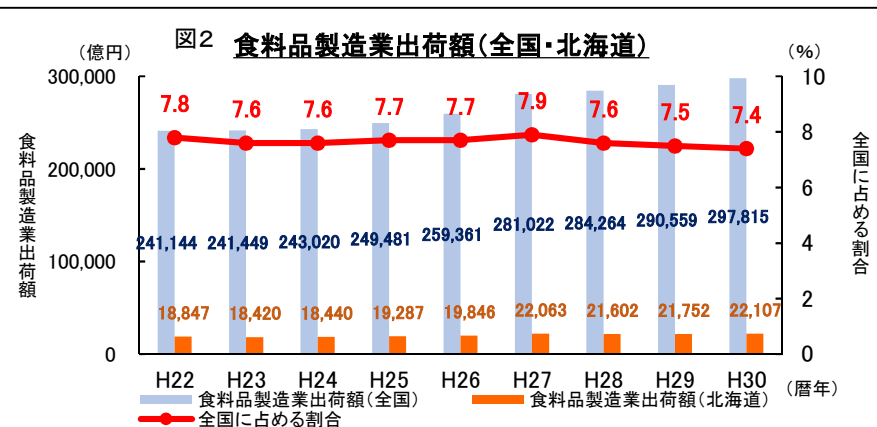


出典:北海道「工業統計調査」

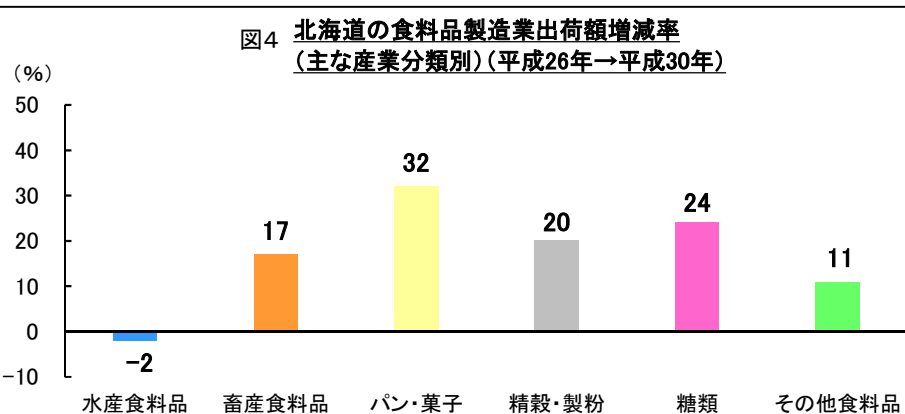
図3 北海道の食料品製造業出荷額等(22,107億円)の主な産業分類別内訳(平成30年)



出典:北海道「工業統計調査」



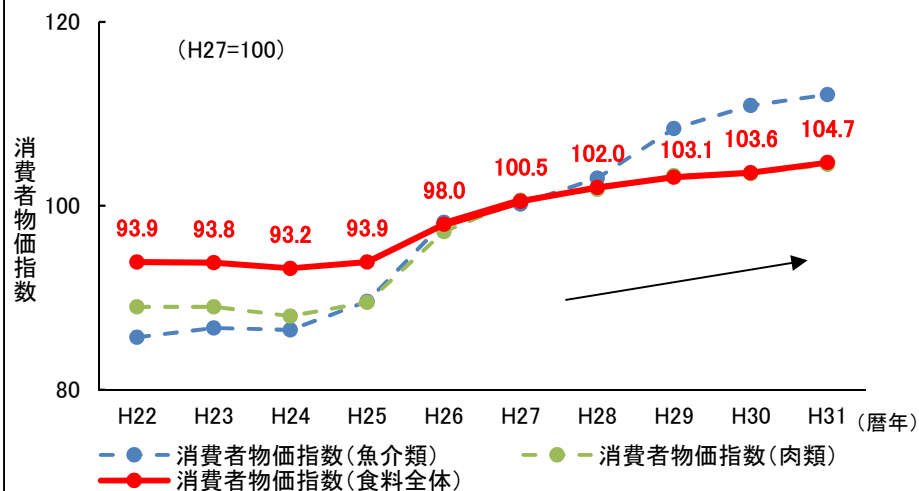
出典:経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」、北海道「工業統計調査」



出典:北海道「工業統計調査」

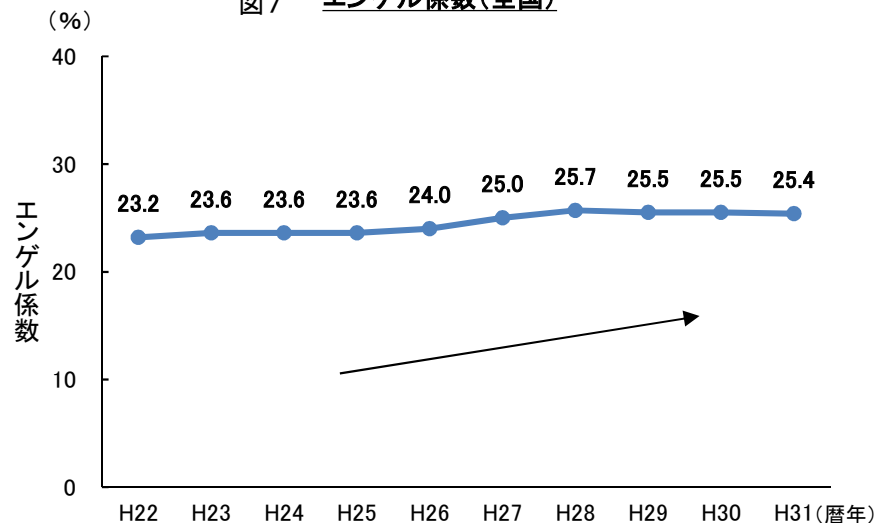
# (参考:モニタリング指標等)

図5 消費者物価指数(全国)



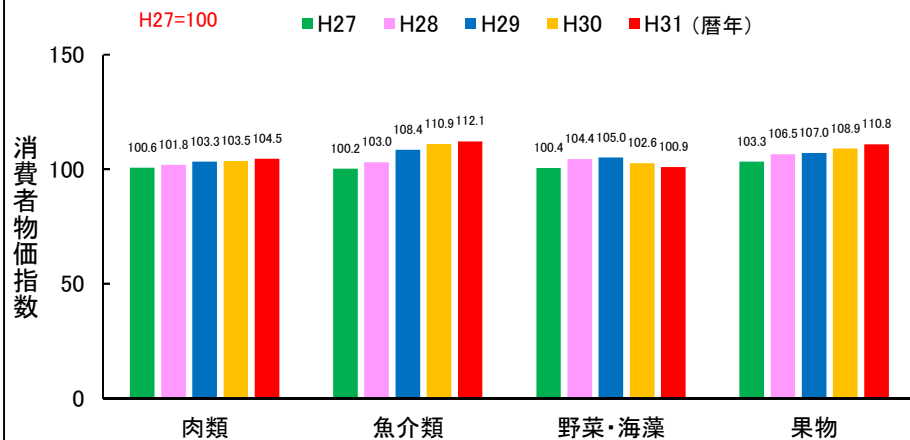
出典:総務省「消費者物価指数(CPI)」

図7 エンゲル係数(全国)



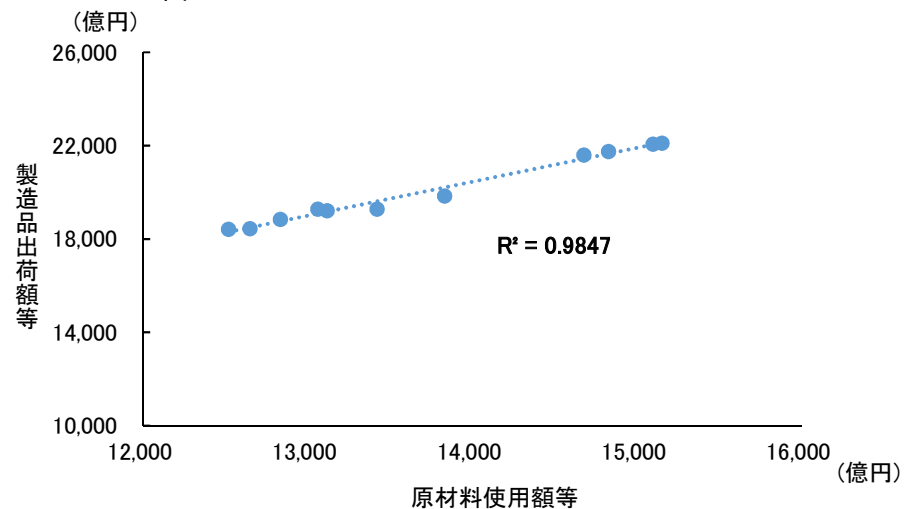
出典:総務省「家計調査」

図6 主な食料品に関する消費者物価指数の推移(全国)



出典:総務省「消費者物価指数(CPI)」

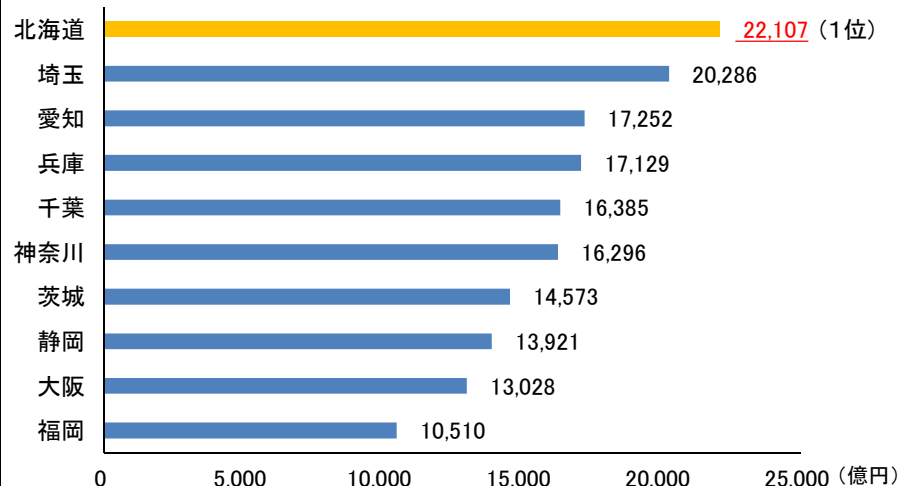
図8 製造品出荷額と原材料使用額等の相関関係



出典:北海道「工業統計調査」から北海道局作成

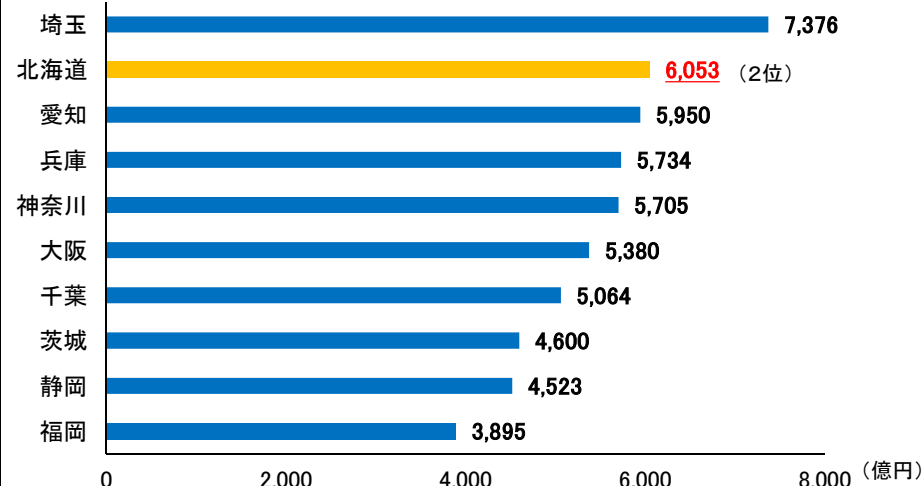
# (参考:モニタリング指標等)

図9 食料品製造業出荷額上位10都道府県(平成30年)



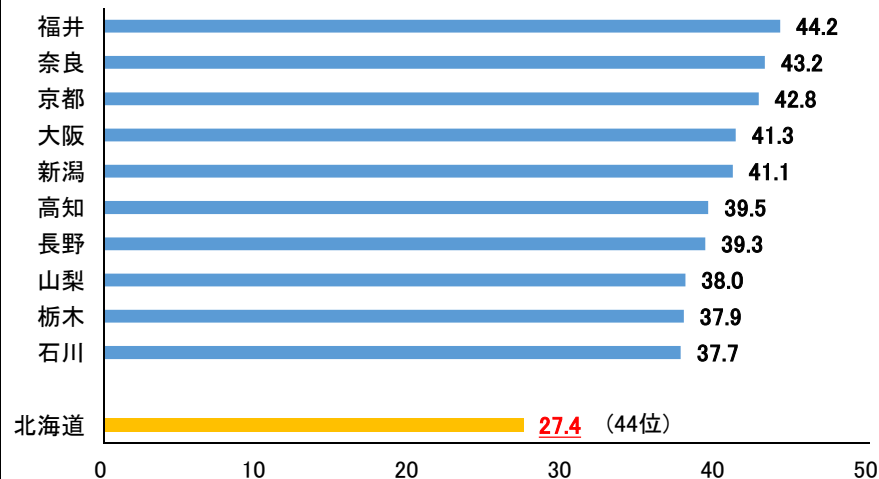
出典:経済産業省「工業統計調査」から北海道局作

図11 食料品製造業付加価値額上位10都道府県(平成30年)



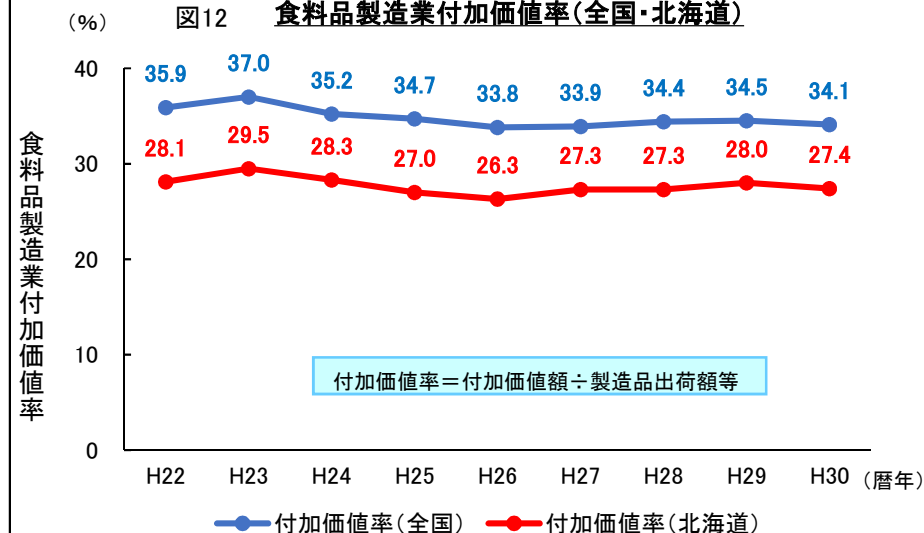
出典:経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図10 食料品製造業付加価値率上位10都道府県(平成30年)



出典:経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

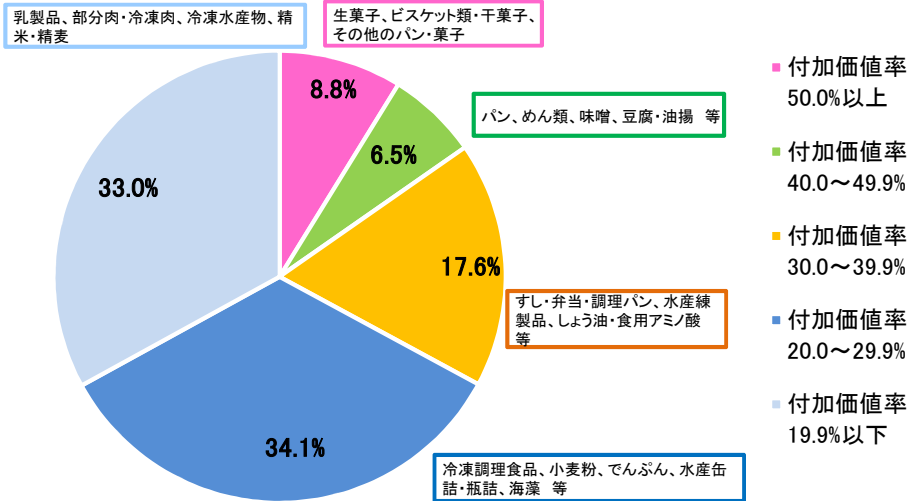
図12 食料品製造業付加価値率(全国・北海道)



出典:経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、北海道「工業統計調査」

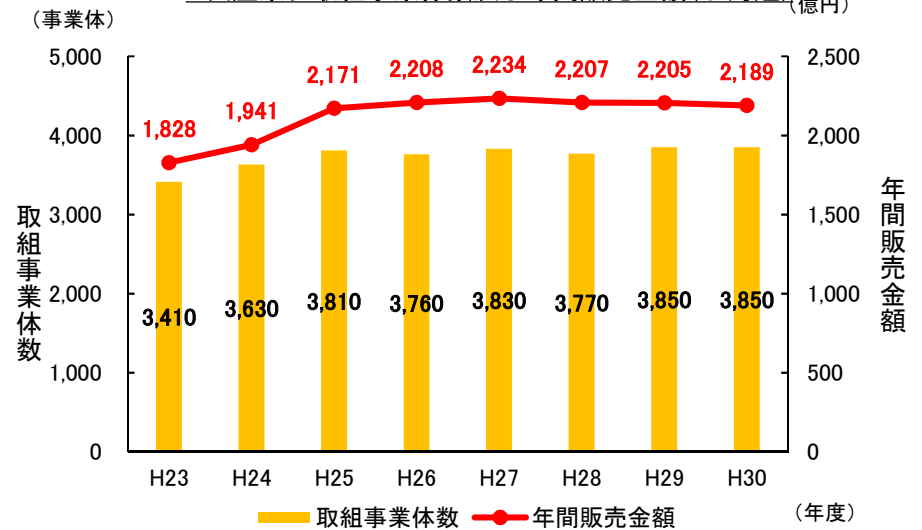
(参考:モニタリング指標等)

図13 北海道 食料品製造業(公表36産業細分類)の付加価値率階層別 製造品出荷額等の構成割合(平成30年)



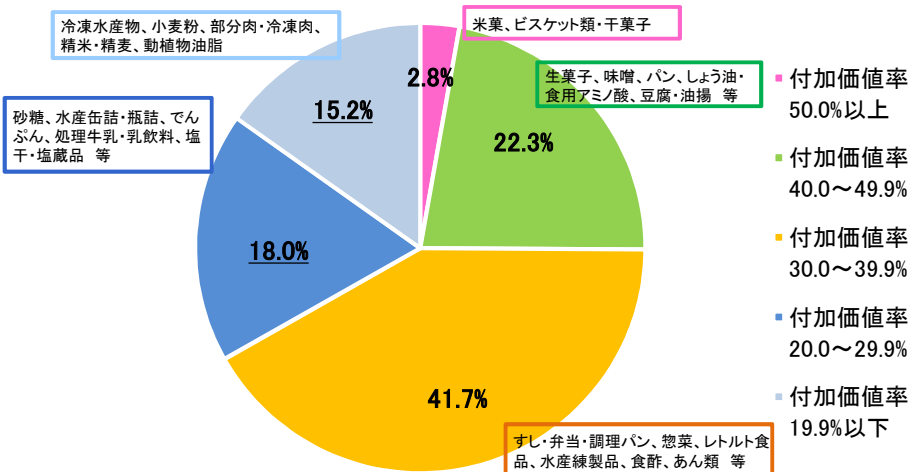
出典:経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図15 6次産業化取組事業体数及び年間販売金額(北海道)



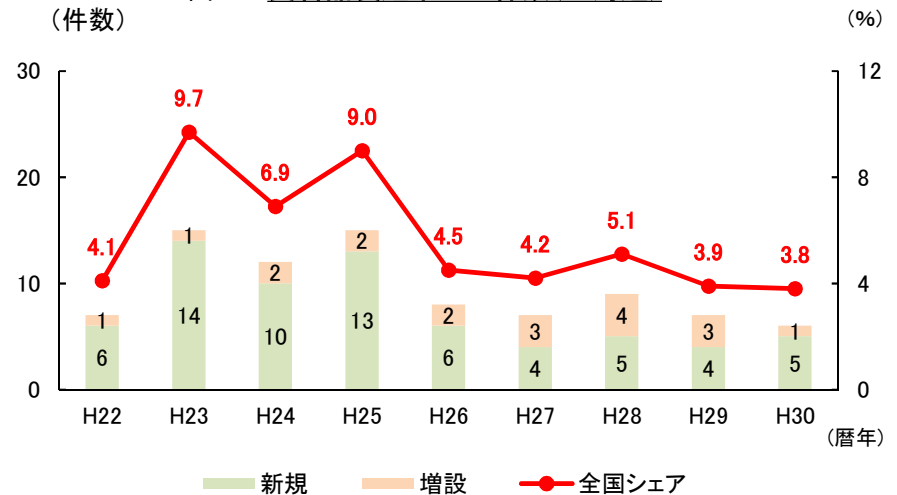
出典:農林水産省「6次産業化総合調査」

図14 全国 食料品製造業(公表41産業細分類)の付加価値率階層別 製造品出荷額等の構成割合(平成30年)



出典:経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

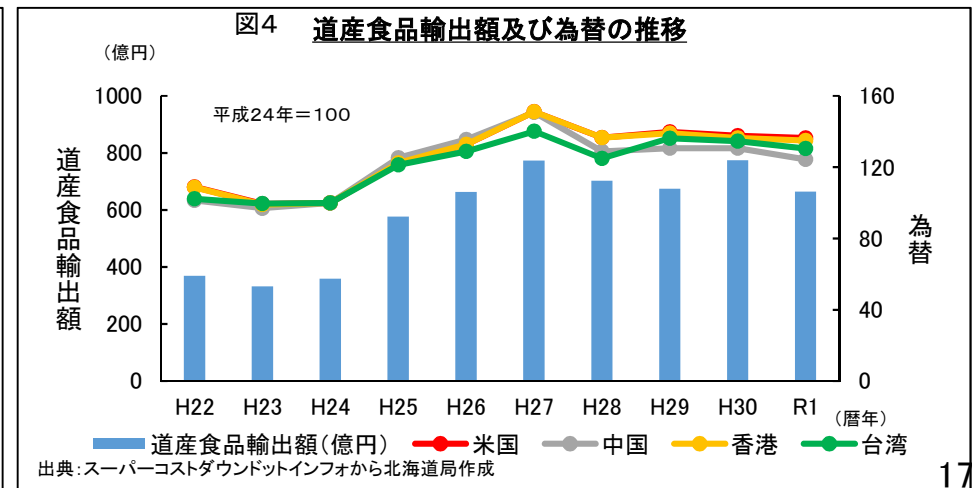
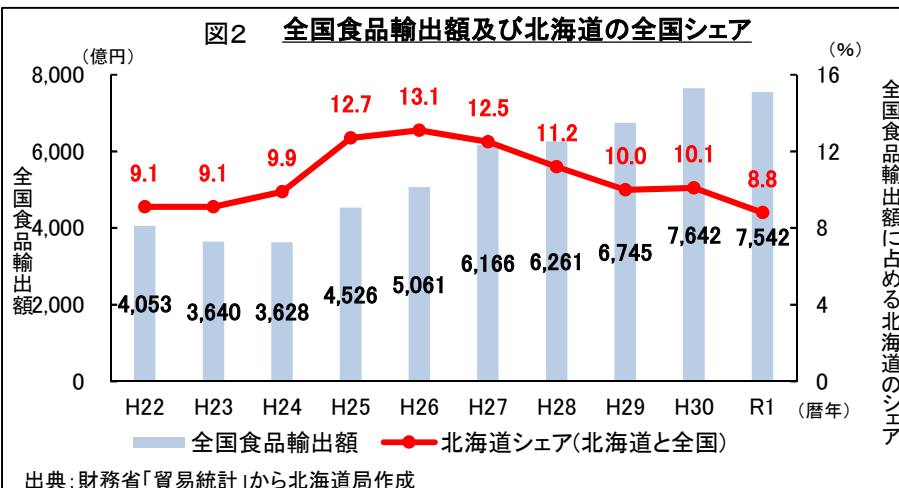
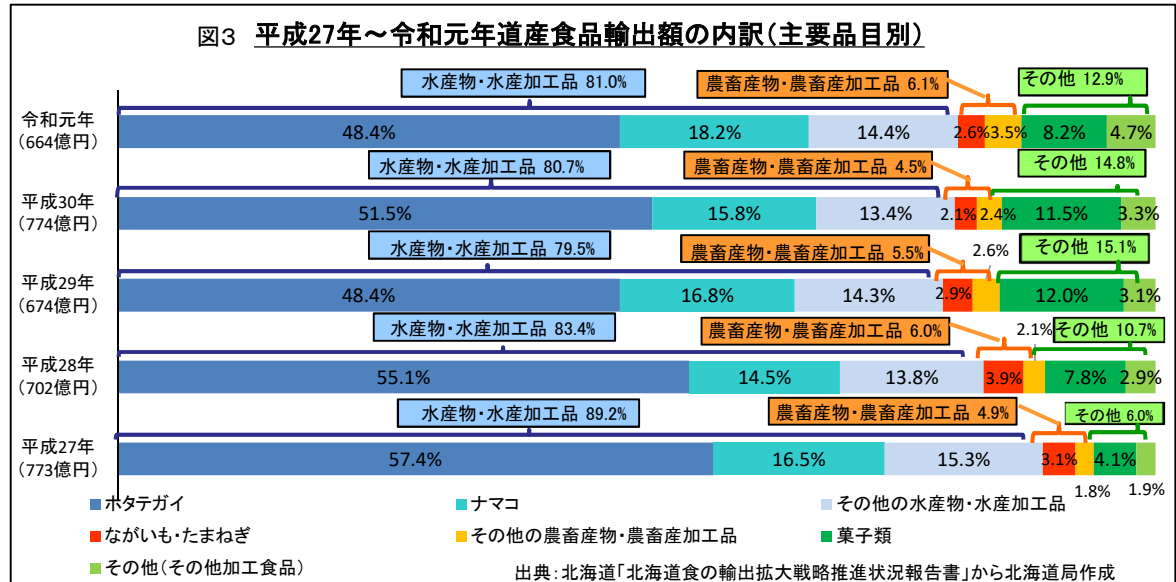
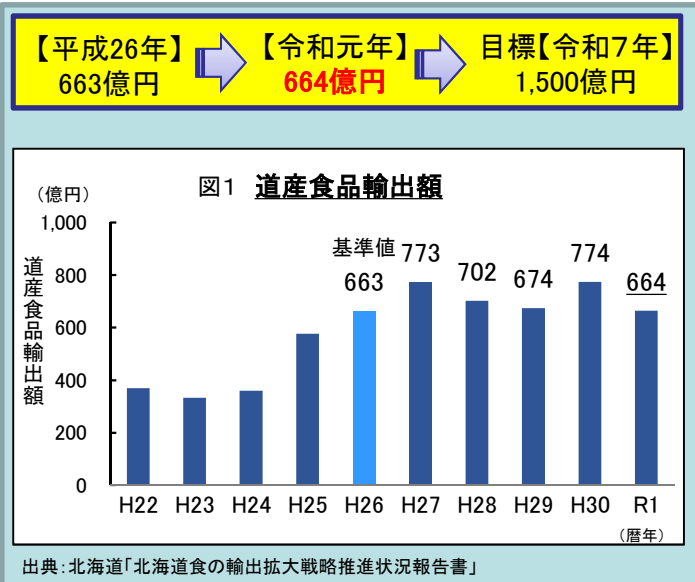
図16 食料品製造業立地件数(北海道)



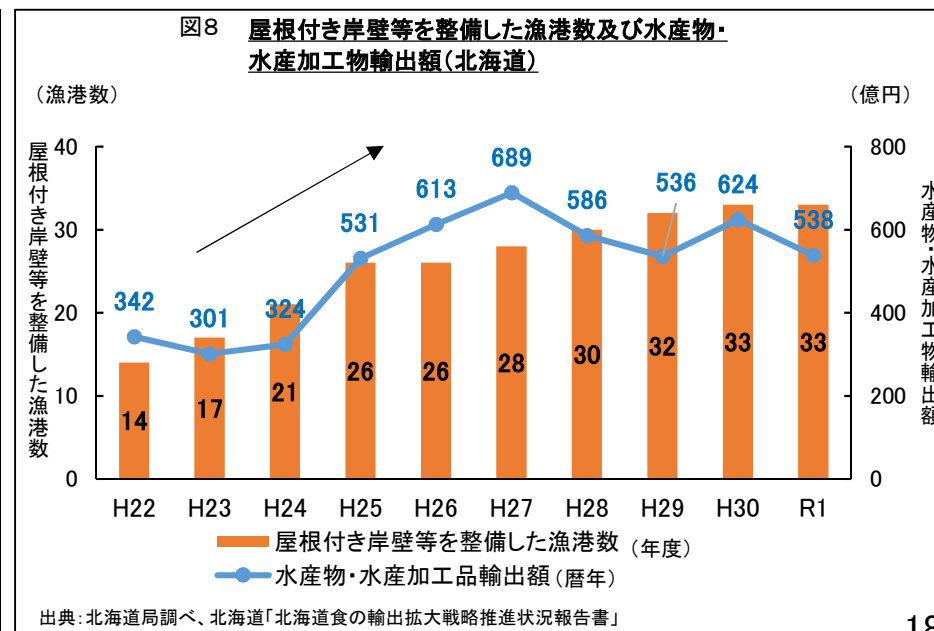
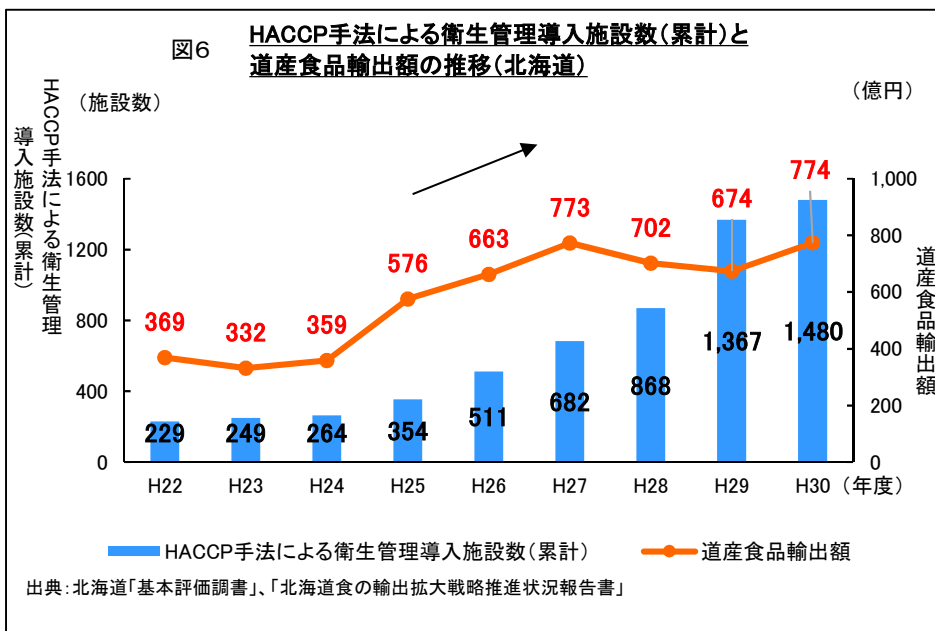
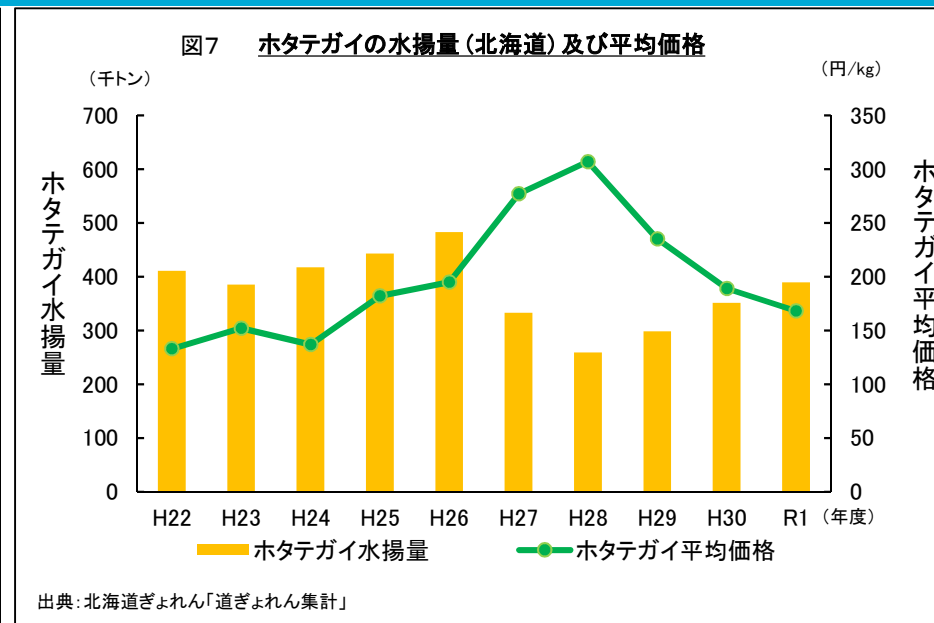
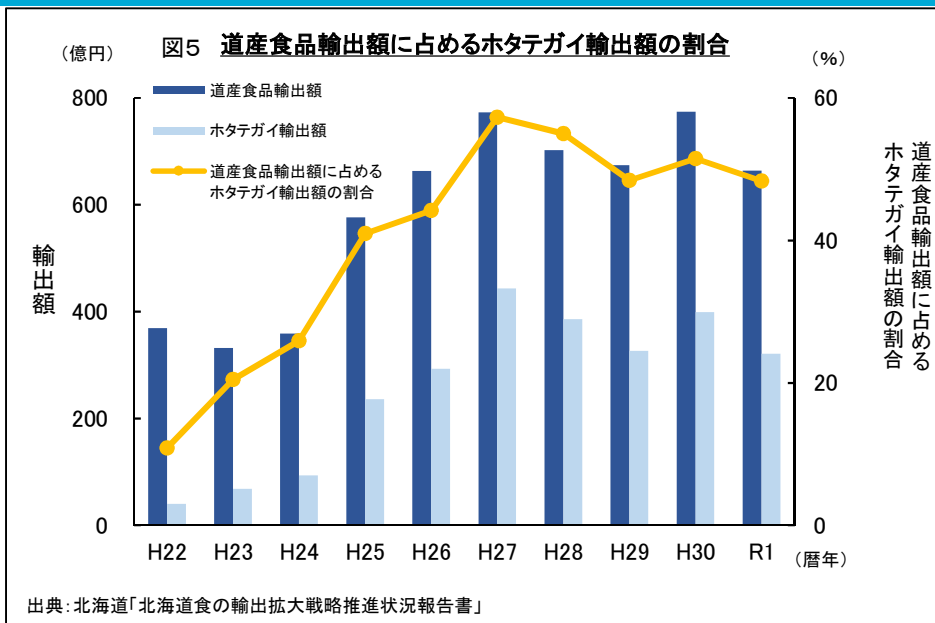
出典:経済産業省「工場立地動向調査」

# 7 道産食品輸出額

○ 令和元年の道産食品輸出額は、前年(774億円)から110億円減の664億円(対前年14.2%減)となった。  
 (参考) ・ 近年、菓子類等の輸出割合が増加するなど、輸出品目の多様化が図られてきているが、総輸出額の約80%を占める水産物・水産物加工品(中でも全体の約50%を占めるホタテガイ)の動向等が、総輸出額の主な増減要因になっている。



# (参考:モニタリング指標等)

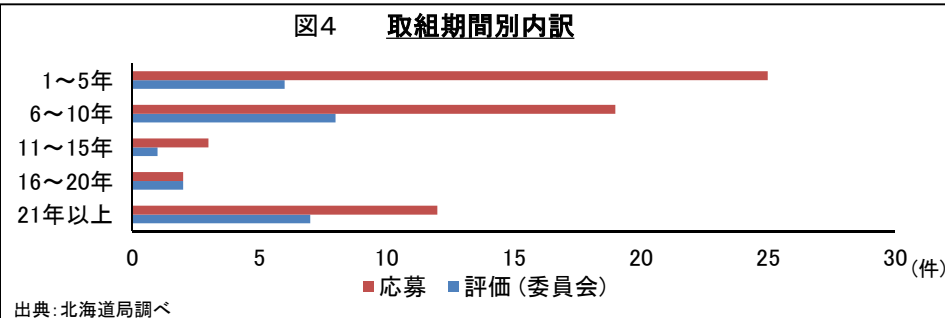
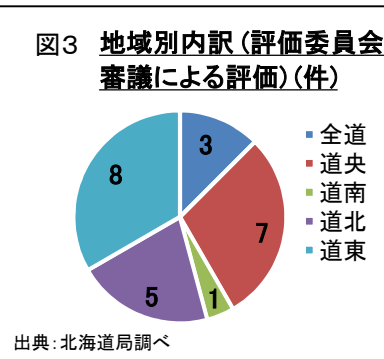
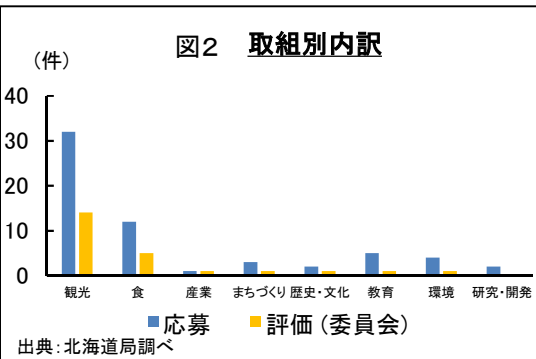
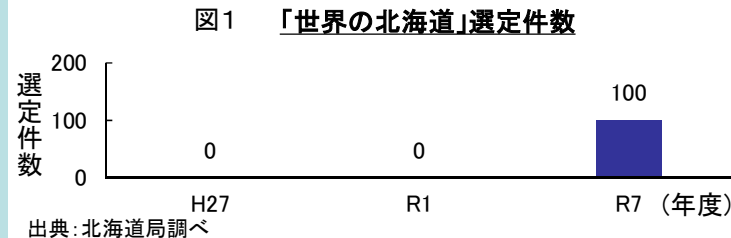




# 8 世界の北海道

- 世界水準の取組やフロンティア精神を発揮した取組などを「世界の北海道」として、「世界の北海道」評価委員会が評価し、北海道局が選定するもの。令和元年の募集では、応募総数61件が寄せられ、評価委員会の審議で24件が選定候補とされた。
- 応募の内訳は、「観光」が32件と半数を占め、続いて「食」の12件、その他、「まちづくり」「歴史」「文化」「教育」「産業」「環境」等の取組であった。
- 道内全域を対象とする取組のほか、全道各地からの応募が寄せられた。
- 選定した取組は、今後、効果的なPRを行い、国内外へ発信していくとともに、令和7年度の目標達成に向け、多様な取組を掘り起こし、選定していく。

【平成27年】 → 【令和元年】 → 目標【令和7年度】  
 — 一件 100件



## ◇「世界の北海道」の募集対象

- 現在活動中の世界とつながる(又は世界に目を向けた)取組等のうち、以下のいずれかに該当する取組等
- ア 北海道の豊富な資源や特性を活かした取組等
  - イ 自らの創意工夫や多様な主体との連携・協働により、新たな価値を生み出し又は地域の活性化に貢献する取組等

## ◇評価基準

- ア) 世界とのつながり(世界の人々を魅了する又は世界の人々から評価されると考えられる取組等であるか)
- イ) 独自性(北海道の資源・優位性を活かした取組等であり、他の地域との差別化が図られているか)
- ウ) 持続性(地域の持続的発展に貢献している取組等であるか)

## 「世界の北海道」評価委員会 (敬称略)

- :委員長
- 五十嵐 智嘉子 (一社)北海道総合研究調査会理事長
  - スザンネ クリーン 北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 現代日本学部門 現代日本学分野准教授
  - 佐藤 太紀 (一社)日本コミュニティ放送協会代表理事
  - 田村 亨 北海商科大学 商学部教授
  - 林 美香子 北海道大学大学院 農学研究院客員教授
  - ポール ハガート ツーリズム・コンサルタント
  - 矢ヶ崎 紀子 東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授

## ○選定後の取組・PR

- ・選定された取組等については、インターネット、冊子、フォーラムや各種イベント等を通じ、道内外へ広く公表・発信
- ・関係機関等と連携の上、様々な機会を通じて効果的なPRを実施

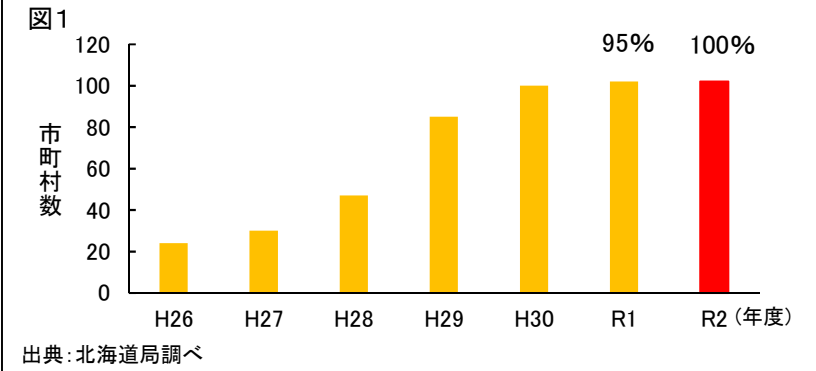
# 9 防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合

○ 指標は、①洪水を対象とした国管理河川の沿江市町村において、タイムラインを作成しそれを用いた訓練、②最大規模の洪水を対象とした国管理河川の浸水想定区域に含まれる市町村において、ハザードマップを策定・改定しそれを用いた訓練、③津波を対象とした津波災害警戒区域の指定を受けた市町村におけるハザードマップを用いた訓練について、いずれかの訓練等を実施した市町村の割合を示し、令和2年には目標を概ね達成見込みとなっている。

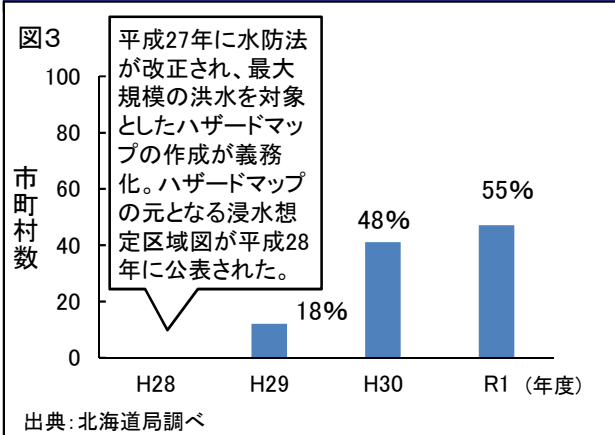
(参考) 個別に見ると、①タイムラインを用いた訓練については、平成29年迄に全85市町村で実施し、②最大規模の洪水を対象としたハザードマップを用いた訓練については、平成30年時点において47%、③津波を対象としたハザードマップを用いた訓練については、73%となっている。



防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合  
【令和元年度の達成状況95%(102/107市町村)】



②最大規模の洪水を対象としたハザードマップを用いた訓練は、平成29年度に着手し、令和元年度迄に47市町村において実施(47/85市町村)



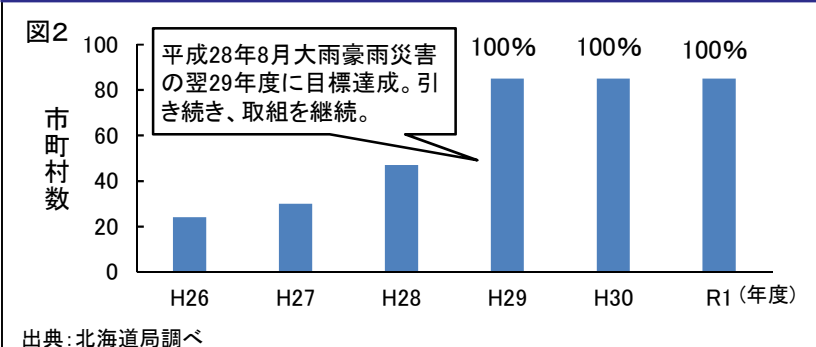
釧路市洪水避難訓練  
令和元年10月18日



岩内港大規模地震・津波防災訓練  
令和元年7月27日



①タイムラインを用いた訓練は、平成29年度迄に全対象市町村において実施。引き続き取組を継続(85/85市町村)



③津波災害警戒区域におけるハザードマップを用いた訓練については、平成30年度に着手し、令和元年度迄に21市町村で実施(21/28市町村)

